平成21年9月
勝浦市議会定例会会議録（第2号）

平成21年9月9日

○出席議員 17人

1番 土屋 元 君	2番 忍 足 邦 昭 君	3番 根 本 讓 君
4番 岩 瀬 洋 男 君	5番 中 村 一 夫 君	6番 刈 込 欣 一 君
7番 岩 瀬 義 信 君	8番 寺 尾 重 雄 君	9番 渡 辺 玄 正 君
10番 児 安 利 之 君	11番 高 橋 秀 男 君	12番 板 橋 甫 君
14番 八 代 一 雄 君	15番 水 野 正 美 君	16番 伊 丹 富 夫 君
17番 黒 川 民 雄 君	18番 末 吉 定 夫 君	

○欠席議員 1人

13番 丸 昭 君

○地方自治法第121条の規定により出席した者の職氏名

市 長 藤 平 輝 夫 君	副 市 長 杉 本 栄 君
教 育 長 松 本 昭 男 君	総 務 課 長 岩 瀬 章 君
企 画 課 長 滝 本 幸 三 君	財 政 課 長 藤 江 信 義 君
税 務 課 長 渡 辺 恵 一 君	市 民 課 長 関 利 幸 君
介 護 健 康 課 長 乾 康 信 君	環 境 防 災 課 長 酒 井 明 君
	兼清掃センター所長
都 市 建 設 課 長 鈴 木 克 己 君	農 林 水 産 課 長 関 重 夫 君
観 光 商 工 課 長 近 藤 勝 美 君	福 祉 課 長 田 原 彰 君
水 道 課 長 藤 平 光 雄 君	会 計 課 長 渡 辺 秀 行 君
教 育 課 長 渡 辺 宗 七 君	社 会 教 育 課 長 黒 川 義 治 君

○職務のため議場に参加した事務局職員の職氏名

事 務 局 長 守 沢 孝 彦 君 議 事 係 長 玉 田 忠 一 君

議 事 日 程

議事日程第2号

第1 一般質問

第2 休会の件

開 議

平成21年9月9日（水） 午前10時00分開議

○議長（高橋秀男君） ただいま出席議員は17人で定足数に達しておりますので、議会はここに成立いたしました。

これより本日の会議を開きます。

本日の日程は、お手元へ配布したとおりでありますので、それによってご承知を願います。

一 般 質 問

○議長（高橋秀男君） 日程第1、一般質問を行います。

質問順序表の順序により順次質問を許します。最初に、児安利之議員の登壇を許します。児安利之議員。

〔10番 児安利之君登壇〕

○10番（児安利之君） 8月30日、投開票が行われた総選挙は、歴史的な大敗を喫した自民・公明政権が退場して、これにかわる新しい政治が始まろうとしております。日本共産党は、国政はもちろんのこと、地方政治においても建設的野党の立場を貫き、引き続き市民の暮らしを守るために頑張ることを、まず表明するものであります。

今回、私の質問では、市有財産の処分問題、保健衛生問題、道路問題、教育問題の4点について、市長の見解を求めるものであります。

質問の第1は、市有財産の処分についてであります。昨年の議員全員協議会において市長から勝浦警察署改築に伴って、その建設用地として市役所前のテニスコート用地を中心とした付近市有地を買収したい旨の申し入れが県警からあったことが報告されたわけです。

その後、市と県との間でやりとりがあって、今回の9月議会の補正予算に、土地売却代金の一部6,258万円と施設保証金の一部4,802万円、合計1億1,060万円が計上されました。

私は、もとより市民の暮らしと安全を守る上で、警察官署の必要性を否定するものではありません。しかし、この件に関しては、現時点では正式に市民に対して説明がなされていないと認識するものでありまして、改めて次の諸点について市長の答弁を求めたいと思います。

その第1は、市長が県に対して市有地売却の決断に至った経緯についてであります。

第2は、売却地の場所、面積及び価格について、改めて伺います。

第3には、新たに建てる警察署の建築面積と、それが何階建てで、その高さはどのぐらいになるのかを伺います。また、同時に、建物を差し引いた敷地の残る面積、残面積と、そこに車が駐車できる可能駐車台数は何台ぐらいと予想するのか。

第4には、官署を取り巻く歩道やへいなどの外構と伺いますか、これらの仕様についてであります。

第5に、現在の勝浦警察署の公用車及び職員の車は、およそ何台ぐらいが常時、今の警察署に

駐車されているのか、これについて伺います。

第6には、市役所用地一部売却による役所の全体的な景観、外から見た全体的な景観及び旗の掲揚ポール、あるいは外便所、その他の施設などは、このことによってどうなっていくのか、これについても伺いたいと思います。

第7に、移転するとすれば、そのテニスコートの夜間照明設備について、具体的に説明を求めたいと思います。

この第1の最後に、勝浦市のまちづくりの観点から伺っておきます。勝浦市の地形は、ご存じのように、もともと旧勝浦町地区、あるいは興津町地区は海と山に囲まれると申しますか、押されて平らな土地が極めて少ない、これは万人が認めるところだと思います。この点で、勝浦市所有の土地の中では、丘の上とはいえ、勝浦市役所の建つ一帯は貴重な平面の土地であります。

勝浦市のまちづくりの将来を思うとき、この貴重な公共用地を切り売りに処分して、果たしていいものかどうか、私は甚だ疑問に思うものであります。政治は、当面する市民の苦しみや要求にこたえると同時に、30年後、50年後の先を見据えてとり行うべきではないでしょうか。この市役所一帯は、将来、現在の市営グラウンドもやがて移転するかもしれません。また、国道297号線新坂から勝浦中学校を抜けて国道128号線、あるいはまた、旧国道、現在の市道墨名部原線へつなぐ構想も現実のものとなるかもしれません。

その意味で、市役所用地がどういうふうにもその時点で利用価値に変化があらわれてくるかわかりません。私は、いずれにしても、市の将来を見据えたならば、将来のまちづくりの設計図の中での売却ならまだしも、今回のような売ってくれという要望があったからというだけで、場当たりの切り売り、しかも市の財政がこれを処分しなければならぬほど切迫しているわけでもない財政状況のもとにおいては、今回の判断は早計に過ぎると思うものであります。市長の見解をお聞きしたいと思います。

次に、新型インフルエンザの予防対策について伺います。先月2日の厚生労働省の調査によれば、8月30日までの1週間に報告された新型インフルエンザの集団感染が全国で1,330件に上って、897件だったその前の週と比べて1.5倍に増えたことがわかりました。厚生労働省によると、調査を始めた7月下旬から5週連続で増加したわけであります。

現在も学校の休校などが増えつつあります。勝浦市内でも8月19日にある市内の施設の看護師が発症し、その後、8月24日にある市内の高齢者が発症したと言われております。

勝浦保健所、今は夷隅保健所と言うそうですが、この保健所によれば、市内ではほかにもたくさん出ている、こういうことが言われているわけであります。

このような状況を踏まえてお尋ねしたいと思います。既に市の6月補正予算で市民配布用のマスク11万枚分、感染防止対策セット350セット分、合わせて213万2,000円が計上され、今回の9月補正でも新型インフルエンザ対策費14万3,000円が計上されております。しかし、問題はこれから秋、冬の季節に向かって、一層、感染の危険性が増すことは必定であります。今からそのときに備えて、一般市民はもちろんのこと、とりわけ市内の児童・生徒、あるいは高齢者などにどのように注意を喚起する手だてがつけられているのか。また、行政として市医師会との協議、連携、あるいはまた、ワクチンその他の予防的措置など、体制が整えられているのかどうか、具体的に答弁を求めたいと思います。

次に、道路行政について伺います。勝浦市総合計画第4次実施計画があと1年を残して終わり

という現段階において、新たな市のまちづくり計画を総合的につくり上げる時期となりました。私は今回、総合計画の中にある便利な暮らしを支える道路・交通基盤の整備の項について絞って幾つか提起したいと思います。

まず、当面、市民が困っている、または危険を感じている箇所について、直ちに改善を強く求めたいと思います。

その1つは、市道川津万名浦線の側溝にふたのない、しかも深いところがあって、大雨のときは雨水があふれて、道路か側溝かわからなくなってしまう。そういう中で、通学路として非常に危険であり、早急な改善をお願いしたいという市民の声があるわけでありまして、これにどうこたえるのか。

第2点目は、市道墨名部原線の出水塩田病院前の歩道であります。これについては市も県との協議の中で着々と歩道整備がなされてきて、これは多とするところではありますが、しかし塩田病院の駐車場入り口付近の約2メートルが非常に狭くて、高齢者や車いすなどはとても通れない。特に高齢者、車いすの人たちにとっては非常に危険であって、この早急な改善が求められているわけではありますが、これについてはどういうふうにお考えか。

第3は、市道須野二ノ谷赤坂線と松部荒川線が交差する付近に東急ゴルフ場がありまして、このゴルフ場のネットが低くて、ゴルフ場からのゴルフボールがフェンスを越えてきて通行人に当たる危険があるということでもあります。現に5月に通行中の松部のある住民の頭にぶつかっている。過去数年の間を調べてみましても、何件かこういうことが発生しているわけでもあります。非常に危険を感じている。これを道路管理上、どうするのかという問題ではありますが、この点について。

以上3件の対処について、ぜひ前向きな答弁を求めるものであります。

次に、将来、この改良によって市民生活の向上、あるいは利便性の向上が図られると思われる4点について伺います。

その第1は、市道勝浦荒川線の改良とその中間点の中谷廻り山線の拡幅改良についてであります。近来、特に交通量も激しくなっている中で、早急な改良が望まれるところではありますが、いかがお考えか。

第2点目は、市道芳賀市野川線の県道勝浦布施大原線までの接点までの拡幅改良、いわゆる電波追跡所以遠の拡幅改良であります。この点はどうか。

3点目として、県道上布施勝浦線の改良。これも県道でありながら、非常に狭隘な県道として現存しているわけでありまして、ここの改良によって、今でもかなりの交通量があるわけでありまして、布施から大原、あるいは茂原方面に抜ける上では非常に重要な県道と言わざるを得ないわけであります。この点についていかがか。

4点目は、国道297号線、旧新戸小前の拡幅改良。これは長年の懸案になっているわけですが、どうしても交通安全上、ここの改良は必要不可欠であると。これは私が言うまでもなく、ほとんどの市民、あるいは勝浦に乗り込んでくるバス等が言っている箇所でありまして、この早急な改善も当然求められているところではありますが、以上4点について、国県道については関係機関に強力に求めることを含めて、答弁を求めたいと思います。

最後に、教育問題についてであります。先日、各議員に対して「教育委員会の点検・評価に関する報告書」が配布されました。教育委員会の説明によれば、これは地方教育行政の組織及び運

営に関する法律の一部が改正され、すべての教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行って、その結果に関する報告書を作成して、これを議会に提出するとともに、公表するとされた。このことによって配布したのだというような説明がありました。

そこで、まず第1に伺いますが、私はこの法律の改正は、今から3年前の2006年に教育基本法が改正されて、それに付随する教育三法の改正によって今まで以上に教育委員会を文部科学省の管理下のもとに置く、こういう方向が打ち出されたわけでありまして、私はその一環としての今回の地方教育行政組織及び運営に関する法律の一部改正ではないかというふうに理解しているものであります。

教育長は、この法律の一部改正について、その根拠となる理由と背景について、まず答弁を求めたいと思います。

第2に、市教育委員会がみずから評価したその結果について公表した後、次にどのような運用をしていくのか、これについても伺っておきたいと思います。

第3は、視点を変えて、平成21年度、勝浦の教育が既に発行されております。2年に1回の発行、自治体によっては毎年発行しておりますが、勝浦市の場合は2年に1回であります。この平成21年度勝浦の教育版の内容を踏まえて、勝浦市の教育行政、教育行政といっても、学校教育、あるいは社会教育、その全体について、今後、どのような方向で教育行政を進めようとしているのか。この勝浦の教育発刊に当たっての教育長の抱負がその中に述べられておりますけれども、改めてその見解を伺って、私の最初の質問といたします。

○議長（高橋秀男君） 市長から答弁を求めます。藤平市長。

〔市長 藤平輝夫君登壇〕

○市長（藤平輝夫君） ただいまの児安議員の一般質問に対し、お答えいたします。

初めに、勝浦警察署移転に伴う市役所用地売却についてお答えいたします。

1点目の土地売却の決定に至った経緯であります。勝浦警察署の建てかえにつきましては、平成19年3月、勝浦警察署より協議があり、これを受け、市、県警本部及び勝浦警察署の三者で現在の用地を含む14カ所の候補地を選定・踏査いたしました。この14カ所では適地がなく、県警本部より市に対して、野球場及び庭球場を候補地としたい旨、協議がありました。

警察署は、安心・安全な市民生活を送る上で欠くことのできない施設であります。また、県警では、移転地の協議が整わない場合は、勝浦警察署の市外への移転、統合を考えざるを得ない旨の話もありました。仮に市外の移転等となった場合、市民の生命、身体、財産の保護、犯罪の予防、また署員の日常生活における経済効果及び税の影響等もあわせ、市民の貴重な財産であります。総合的に判断して、市営第二庭球場及び職員駐車場用地の一部について売却する決定をしたものであります。

2点目の売却地の場所、面積、価格であります。売却地については、市営第二庭球場用地及び職員駐車場用地の一部である勝浦市沢倉515番の1及び同520番の1の一部であり、当初、県警本部では最低でも5,000平米程度の用地の確保を考えておりましたが、県警本部と協議の上、4,257.26平米を売却予定面積といたしました。

また、売却地の価格については、第三者機関で実施した不動産鑑定評価に基づき、平米当たり2万1,000円に、売却予定面積4,257.26平米を乗じた8,940万円を見込んでおり、今回の9月補正

予算には前払い分として7割相当の6,258万円を計上してあります。

3点目の移転する勝浦警察署の建築面積及び建物の階数等ではありますが、県警本部から示された勝浦警察署建てかえスケジュールでは、平成22年7月ごろから基本設計に着手するとのことであります。したがって、現時点では建物の配置、来庁者及び公用車駐車スペース等の土地利用は未定とのことでありますが、勝浦警察署と同規模の場合、庁舎は3階建てで、建築延べ床面積は2,500平米程度、車庫等が500平米程度であり、これを基本に今後の土地利用を計画するとのことであります。

4点目の警察署施設の外構等の仕様ではありますが、現段階では未定とのことでありますが、敷地の内外から見通せる外構を考えているとのことであります。

5点目の現在の勝浦警察署内の公用車及び職員の車両数ではありますが、勝浦警察署内の公用自動車は13台であり、また職員数は62名で、このうち自家用車で通勤している職員は41名であるとのことであります。

また、警察署内に公用車以外は駐車できないことになっており、職員は各自駐車場を確保しているとのことであります。

6点目の市役所用地の一部売却により、旗のポール、トイレ、その他の施設を含む役所の全体的景観をどのようにつくりかえるかのご質問ですが、今回の土地売り渡しに伴い、庁舎関連施設では駐車場の一部、駐輪場、懸垂幕、国旗掲揚場及びトイレなどが売り渡し用地内に含まれることから、土地引き渡し後は、これら施設の機能回復が必要であると考えております。

この対応については、基本的には現庁舎用地内で適地を検討の上、行いたいと考えますが、設置に当たっては各施設の今後の需要を精査するとともに、利便性、機能性、さらに景観面に十分配慮して、機能回復を図ってまいりたいと考えます。

7点目の新たに建設を計画しております市営第2庭球場の夜間照明設備につきましては、社会体育の振興を図るための施設の充実という観点からも必要であると考えます。また、体育協会を通じて設置要望もあることから、全4面のうち2面に設置する方向で計画を進めております。

しかし、テニスコートの夜間利用については、新たに生じる問題であり、今後、予定しております地元説明会で理解をいただいた上で、夜間照明の設置を決定してまいりたいと考えます。

8点目の市役所周辺の将来的な活用を含めた土地利用ではありますが、今後、公共施設用地として市役所周辺の一団の土地を確保する必要があることは十分認識しておりますが、警察署も将来にわたって安心・安全な市民生活のためには欠くことのできない施設であります。

また、先ほど申し上げましたとおり、県警本部との移転協議が整わない場合は、勝浦警察署の市外への移転、統合を考えざるを得ない状況にあり、苦渋の選択として売却することを決定したものであります。

次に、新型インフルエンザの予防対策についての質問ではありますが、国内で新型インフルエンザの流行入り宣言があり、感染の拡大が懸念されております。

勝浦市では、新型インフルエンザの脅威から市民の生命・身体を保護するため、市内において新型インフルエンザの患者が発生及び流行した場合に備え、国や千葉県と連携のもと、本市の実施すべき事項を明らかにし、今後の対応行動を適切に実施するために、国や千葉県の行動計画を踏まえつつ、勝浦市新型インフルエンザ対応マニュアルを策定し、それに基づき、私が本部長として6月1日に新型インフルエンザ対策本部を設置し、対策に万全を期しておるところでござい

ます。

議員ご指摘のとおり、秋から冬にかけインフルエンザが流行すると危惧されておるところでございますが、今後については、夷隅健康福祉センターと連携し、指導を受けながら、新型インフルエンザ対応マニュアルの枠組みを通し、全庁的な対策を講じつつ、市民への感染防止のPR、また、正確な情報提供等をし、また、市では新型インフルエンザ感染防止物品として防護服セット、マスク、消毒薬等を備蓄し、感染防止に努めていきたいと考えます。

児童・生徒の関係につきましては、新学期が9月1日から始まったわけではありますが、学校関係者等と協議を重ね、子供に対し感染予防のための手洗い、うがいの励行、せきエチケットの徹底をし、また、保護者には子供に毎日、登校前に検温等を行うなど、健康観察をお願いしております。

また、子供及び大人用マスクを備え、感染拡大防止に努めておるところでございます。

また、幼稚園及び保育所についても同様の対策を行っておるところであります。

独居の高齢者等につきましては、地域包括支援センターの職員が電話での健康の確認、また、訪問時の面接等で感染予防についての説明を行い、対処しているところでもあります。

また、医師会等につきましては、夷隅健康福祉センターを通じ、一般医療機関への患者の受け入れ、入院等の協力について要請をし、情報の提供を絶えず行い、連携をすることにより、情報共有の強化を図っております。

厚生労働省では、ワクチンの輸入見直し、接種対象者の優先順位、接種費用の公費負担などに関する同省案を現在検討中であるため、その動向を見て、また千葉県からの方針があると思っておりますので、それを見極め、検討してまいりたいと考えます。

次に、市内国県道及び市道の整備についてのうち、当面、市民が困っている箇所のご指摘の中で、1点目の市道川津万名浦線の排水路整備につきましては、ご指摘のとおり、歩道のない道路に面した排水路であり、道路管理上からもその改修は必要と認識いたしております。したがって、全面的な排水路整備となりますと相当な費用もかかることから、ふたがけ等を含め、安全性の確保を早急に検討してまいります。

2点目の市道墨名部原線の塩田病院前の歩道についてでございますが、市道墨名部原線につきましては、平成20年4月に市道に移管されましたが、それまでに計画されていた側溝敷設替えと歩道整備及び新官地先の交通安全対策工事は県により完成させた後、平成22年度までに引き継ぐこととなっております。

ご指摘の場所の歩道につきましては、現況の道路用地に敷設しました側溝整備と歩道整備が既に平成19年度に完成しており、歩道部分では狭くなっている箇所については、民間の土地が張り出していることから、今回の県による改修事業の中では対応されておりませんので、ご指摘のとおり、現状では通行に危険性を伴うものと判断されますので、地権者と協議の上、早急に安全性を確保してまいります。

3点目の市道須野二ノ谷赤坂線と松部荒川線の交差付近へのゴルフ場からのゴルフボール飛び出しによる危険回避につきましては、早速調査を行い、東急ゴルフコースに改善要望を提出し、対応を協議いたしております。

次に、道路改良についてでございますが、ご指摘の市道勝浦荒川線及び中谷廻り山線につきましては、勝浦市内と上野地区、総野地区を結ぶ幹線道路であり、重要な路線であるため、優先的

に拡幅改良を実施すべきであります。株式会社串浜企画による勝浦串浜宅地開発区域内であることから、現時点では独自に改良事業をすることができません。今後においても、開発の進捗等を考慮し、慎重に検討してまいります。

2点目の県道上布施勝浦線の改良につきましては、現時点では県として改良の予定はないとのことでありますが、狭隘な部分が多い道路でありますので、部分改良も含め、県に対し要望してまいります。

3点目の市道芳賀市野川線の県道勝浦布施大原線までの拡幅改良につきましては、国道297号芳賀地先より勝浦宇宙通信所入り口までは道路改良が完了しておりますが、勝浦宇宙通信所から花里地先までは、ご承知のとおり、相互通行ができない狭隘な幅員の道路であります。

今後の道路改良におきましては、市道路計画を十分検討した上で対応してまいりたいと考えます。

4点目の国道297号、旧新戸小学校前の拡幅改良についてであります。狭隘なこの区間につきましては、昭和50年ごろに道路改良のための用地買収に係る契約を締結しておりますが、道路予定地にある立木保障について地権者との話し合いがつかず、現在に至っているとのことであります。

この場所については、現状のままでは危険性もあり、県としても改善をしたいとのことでありますので、改めて早急に対処するよう要望してまいります。

以上で児安議員の一般質問に対する答弁を終わります。

なお、教育問題につきましては、教育長より答弁をいたさせます。

○議長（高橋秀男君） 次に、松本教育長。

〔教育長 松本昭男君登壇〕

○教育長（松本昭男君） ただいまの児安議員の一般質問に対しお答えいたします。

平成20年教育委員会の点検・評価に関する報告書につきましては、平成19年6月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律が公布され、平成20年4月に施行されたことに伴い、作成し、議会に提出したものであります。

そこで、第1点目の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正と教育基本法との関連についてお答え申し上げます。

教育基本法につきましては、平成18年12月に教育基本法の全部を改正する法律案が国会で審議、可決され、12月22日に公布及び施行されました。

この新しい教育基本法の成立により、新しい時代に求められる教育理念が法律上、明確になったことから、当面必要な関係法律の改正が行われました。

その中で、教育委員会の責任体制の明確化や改正の充実、教育行政における地方分権の推進と国の責任の果たし方等について、所要の措置を講ずるために地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正されました。

教育委員会といたしましては、この法律の第27条第1項に基づき、教育委員会の権限に属する事務事業の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成したわけであります。

次に、教育委員会がみずから評価したその結果をどのようにするのかということについて、お答えいたします。評価につきましては、それぞれの事務事業について、必要性、効率性及び総合

評価の3点で評価を行いました。必要性及び効率性につきましては3段階で評価し、総合評価につきましては、継続、改善継続、見直し、廃止の4段階で評価を行いました。それぞれ評価結果に基づいて事務事業の内容及び方法等を検討し、改善すべき点は今後さらに改善を加えていきたいと考えております。

最後に、勝浦の教育の内容を踏まえ、勝浦市の学校教育及び社会教育の今後の方向についてお答え申し上げます。学校教育につきましては、健康で知性と徳性を備えた心豊かなたくましい児童・生徒の育成を図るため、すべての学校の教育が充実するよう、教育行政を推進したいと考えております。社会教育につきましては、市民の皆さんが生涯にわたり、健康で明るく生きがいのある生活が実現できるように、生涯学習の振興、生涯スポーツの充実に努めたいと考えております。また、貴重な歴史遺産や自然を後世に伝える文化行政の推進にも努力していきたいと考えております。

また、現在問題となっております学校教育や社会教育の場である施設の老朽化の問題につきましても、その解決に向けて努力していきたいと考えております。

以上で児安議員の一般質問に対する答弁を終わります。

○議長（高橋秀男君） ほかに質問はありませんか。児安利之議員。

○10番（児安利之君） 再質問を行います。まず、用地の売却の点ですが、今の市長の答弁ですと、私も先ほど1回目の質問の中にも入れてありましたように、警察署が存在するということの必要性は全く否定するものではありません。市民の安全と平和、命と暮らしを守るという点では欠かせない官署だと思っています。

ただ、今、市長が市有地を売却する最大の理由に上げたのが、私の受け取り方は、こう受け取ったわけです。もし勝浦市との用地売買に対する協議が整わなかった場合には、勝浦警察署そのものを市外へ移転することを考えざるを得ない、こういう相手方の話だった。それでは、この重要な行政機関の一つが、市民の安全な暮らしを保障する上から重大な問題が発生するんだから、この土地の買収に応じた、こういう話なんです。

私は、これを今回初めて聞いたわけではなくて、全員協議会とかその他で、そういう趣旨のことを聞いたわけですが、本当にそうだろうか。勝浦市役所のあの場所と協議が整わなかったら移転しちゃうのか、こういう話なんです。これは、私の認識からすると、脅かしじゃないか。売らないんならいいよ、どいちゃうよという、そういうことはあり得ないと思うんです。だったら、14カ所いろいろ当たったけれども、最終的に昔から言われている帯に短したすきに長しで、ここが一番適当なんだと。

それは県の側から言えばそうかもしれないけど、市の側の立場だってあるわけですよ。そうは言っちゃって、この場所は言ってみれば、この市役所用地のど真ん中ですよ。これを他の公共機関があそこに建っちゃうことで、私がさっき言ったように、今後、将来的に考えた場合に、この場所をあけておけばよかったなど、必ず来るわけですよ。警察署は必要なんだから、百歩譲って同じ切り売りするんだって、端っこのほうを切り売りしていれば、後からの利用価値は当然出てくると。しかし、ど真ん中に他の施設がばんと置かれちゃった場合に、その形状からいっても、使い勝手からいっても、利用価値からいっても、どうするのかということだと思っただけです。その点は、8点の質問したけれども、最後のところで、将来的にどう見通したのか。見通さなかったのは見通さなかったで正直に答えてくださいよ。見通したけれども、それは支障がないという判断

に立ったというなら、どうしてそういう判断に立てるのかということも納得のいけるように答弁もraitたいと思う。それが1つ。

もう一つは、勝浦市と協議が整わなかったら、移転せざるを得ない。言ってみれば、大多喜町のように勝浦警察署幹部派出所という形になるかもしれない。それをそういうふうを考えざるを得ないと言ったんだから、考えるということは相当高級官僚が言ってるはずですよ。一介の巡查や警察署長が言えるはずがない。警察署長が勝浦警察署廃止にするよなんて言える権限は持ってないはずですから。そうすると、いつの交渉の中で、だれがそういう発言をしたか。それをはっきりさせてください。相当の警察本部のしかるべき人がそういう発言をしているはずですから、そういう発言についてははっきりと、いつどの場所で、どういう経緯の中で、官職も含めてだれが発言したのか、その点について明確な答弁を求めたいと思います。

さっきの位置問題に入るけれども、あそこにつくっちゃった場合、道を挟んで分室があります。今、水道課が入っています。今、市役所用地と分室との間には道路1本で行き来ができるんですけど、それが真ん中に3階建てがぼんと建っちゃって、用地としてあそこが遮断されちゃう。分離されちゃう。そういう使い勝手の問題も出てくると思うんです。そういう点で、どう見ても、あの場所はふさわしくない。

もう一つ、私の全くの素人考えですけど、仮に今、水道課が入っている分室の一定の用地、それでも足りなければ、あの前に走っているのは市道ですから、やれると思えば何とでもなるわけで、その市道を若干の法線を変更する、路線を変更して市役所用地の内側のほうに路線を持ってくる。あるいは、コーナーのところは相当余った道路敷となっておりますね。そこも取り込んで用地として活用する。あるいは、それでも足りなければ、駐車場用地としては、市が今、もくろんでいる舗装をしてない北側の市役所正面入り口の反対側の用地だって提供すれば、そこが若干歩くけれども、来客用の用地にもなるというような考えだって、発想としては出てくるわけですね。

あるいは、さっき野球場かテニスコートが望ましいという申し入れだった。野球場をつぶすことについては、勝浦市の野球人口も非常に多いし、現に高齢者がやるゲートボール、そういうものもやっているのも非常に大事な施設なんだが、しかし、一定の期間、これこれこういう警察署との関係で、それをどうしても譲り渡すことが必要なんだという理解を得て、そうして必ず野球場については、将来、もっと本当にそれにふさわしい野球場をほかの場所に設置するというような問題提起もしながら、当面、その一部を、5,000平米だから、あれは1万平米以上あるでしょう。駐車場も含めて、半分を提供して、そこに官署を建ててもらおうというようなことだって、発想としては考えられないことはない。

だから、本来なら市役所を中心とした一帯のこの用地を避けて、できることなら、ほかの場所に建ててもらいたいんだが、百歩譲って、この用地内としても、将来にわたっても展望が出るような端っこから切り売りするというようなことが、普通で考えれば、それがもっともな考え方じゃないんでしょうか。そういう意味で、この判断が早計に過ぎたんじゃないかと、私はさっき言ったんだけど、そのことをどうお考えになっているのか。それは一方で、市民の暮らしや安全や平和を守ってもらうという大事な仕事を警察署は担っているわけですから、大事なんですよ。それに協力することはやぶさかでない。しかし、その一方で、もっと大事なものは、勝浦市の将来、市民の共有財産であるこの希少な、あるいは貴重な一定の広さを持つ土地をどう活用されていくのか、この辺もきちっと担保しながら判断をしていくということがどうしたって必要ですよ。今

からだって遅くないというふうに思うんです。そういう点で見解をお願いしたいというふうに思います。

次に、新型インフルエンザなんですけど、確かにいろいろと具体的に市長が本部長となってやられています。ところが、今、夷隅保健福祉センター、勝浦保健所、これが初期の段階で大騒ぎになったときに、私は事実、介護健康課長に申し入れた。武道大学の学生が発症したときに、これは喚起を呼び覚ます点で、本来の使用目的ではないけれども、防災無線で報道して、手洗いの励行、うがいの励行、人込みに行くときのマスク、その他の注意を喚起する上で、そういう放送を流したらどうかと提起しました。そうしたら、保健所がそれはやめろと。いたずらに人心を惑わすんだから、むやみに騒ぐじゃないと、平たく言えばですね。そういうことでストップをかけられた、こういう話です。

次善の策として、回覧板でも流したらどうかと言ったら、それも保健所としてはあんまり所望してない。しかし、市としては市民の健康第一だから、所望してないけれども、回覧板によって流しますよと、こういう判断のもとに市が流したわけです。事ほどさように、今回、発症した、これは固有の施設の名前出しちゃうと、前回名前出されて患者さんがすごく減っちゃって経営が非常に大変になったという切々たる訴えがあったんで、固有名詞は出しませんが、市内のある施設で看護師が発症した。そこにたまたま通っていた高齢者が、塩田病院で発見したんですが、インフルエンザが発症した。2人出たわけで、その看護師と発症した高齢者との因果関係は特定できないのですが、しかし、通っていたことは事実ですから、それで2人出たというので、一定の期間、デイサービスがとまったわけですね。そういう事態があつて、そういう中で保健所にその状況を報告したら、保健所は何と言ったか。市内にはまだたくさんいますよ、こう言っていると。これが県の行政機関の態度なんですよ。さっき保健所と緊密な連携をとりながらと言っているけど、連携とったって、教えるな教えるなと言っている、そういう態度をとっている保健所と幾ら連携とったって意味ないですよ。そういう点では、もっと県の行政機関を突き上げてきちっと対処させるということが必要だろうと思います。

もう一つは、具体的に対策本部でいろいろやっている、そのご苦労はわかりますし、いざというときに備えているということはよくわかりました。しかし、それでもなお一層、例えば、八街などの例を見てみると、予防法だとか、感染が広がった場合の啓発活動を繰り返し行っているわけで、再度、どんな手段を使うかは別としても、市民に対して啓発活動を行うと。情報公開するというのは、市内の情報が一番大事なわけですから、固有名詞を出すのはまずいですけども、こういう状況にありますよということぐらいは、どんどん出していく。

市の窓口健康相談窓口なども新たにつくって、それも周知していく。発熱相談センターなどで、そういうことの体制を整備、充実することを保健所を通じて県に強く要請するとか、あるいは、今度は感染が疑われる患者の場合、症状が重篤化することが心配されるわけですね。例えば、私なんか成人病というか、前から何回も言ってますけれども、糖尿病を持っているわけで、そういう者が発症した場合に死につながる危険性が非常に高いというようなこともあるわけですけども、そういうことが心配されることから、国民健康保険証を持っている人は3割負担でできるんだけれども、持っていない、資格証明書を持っている、そういう人たちが市内にいるわけで、そういう人がそういう心配がある場合には、資格証明書でもとりあえずは3割でお医者さんにかかれるというような緊急的な措置をとるとか、そういうことをきめ細かく、今からやっておく必要

があるだろうと、そういう点については、どういうふうにお考えになっているのか、この点についてお伺いしたいと思います。

○議長（高橋秀男君） 発言中ですが、午前11時15分まで休憩いたします。

午前11時00分 休憩

午前11時15分 開議

○議長（高橋秀男君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

質問を続けます。児安利之議員。

○10番（児安利之君） それでは、3点目の道路問題の再質問です。緊急に、言ってみれば、困っている、あるいは危険を感じる箇所についての答弁がありました。1点目の川津万名浦線については、抜本的な改良については一定の財源が必要だから、そうはいかないけれども、ふたがけなどについての応急的な措置については早急に検討するという答弁がありましたので、早急といってもいろいろ幅がありますけれども、いずれにしても、早く対処してもらおうという点で要望して了解します。

2点目の墨名部原線の関係ですが、これもあの歩道及び側溝改良で年次計画でお金がないというので県がちょびちょびやってきて、やっとすかいらく、あの辺まで延長されたと。また、引き続き市役所の入り口までいくと思うんですが、しかし、その改良時点で、今の課長でなくて前任課長のときに、確かに民有地だけでも、あの塩田病院の幅が30センチぐらいで2メートル弱ぐらいの出っ張りですから、何とか県に申し入れて、これも市道に移管する条件の一つとして新官の3差路の交差点の改良の完了、墨名の交差点付近のへどろの浚渫の完了、それらの条件の一つとして塩田病院前もぜひ申し入れて、県にやってもらったらどうかという点、言いました。それは間違いなく県には通っているんですけど、ところが、県の昔の大原土木が一向に塩田病院前のあれだけは残したまま、知らん顔している。保健所にしても、土木にしても、何をやってるかというようなことを言いたいわけですけど、それは、今の時点になれば、また引き続き県にそれを要望してやるのだから思ったら、地権者と協議して早急に対処すると言ってるわけですね。ですから、県がもたもたしていたら、市道になってるわけですけど、市の仕事として、相手の財産を勝手にこっちが自由に言うわけにはいかないけれども、塩田病院にお願いをして、それを有料、無償は別として、折衝して、譲ってもらおうというようなことをやるという前提で地権者と協議して早急に対処したいという内容なのかどうか、その点だけ1点、確認しておきたい。

3点目の東急のゴルフ場からのフェンス越えの球、下手っぱちが飛ばしてくるらしいんですけど、本当に通行人に当たっているんですね。これも課長も確認してくれた。東急自体もそれは確認していると。5月に頭へ当たったということも確認しているというようなことですので、これは既に東急に改善方を申し入れていると。随分、早速に動いてもらって非常に恐縮しているわけですが、そういう点で、申し入れた結果、感触としてフェンスの高さを上げるのか、そういう感触なのかどうか、あるいは、そういう約束ももらってあるのかどうか、その点について再度お聞きしておきたい。

次に、将来的にぜひ改良してもらいたいという点で4つ上げましたが、1つだけ再質問させていただきます。それは市道勝浦荒川線の改良であります。これはかつての議会でも言いましたように、第1次市町村合併のときに旧上野村と勝浦町、あるいは総野村、興津町が合併するときの時

の市長の公約でもあるわけですね。ここに道路をつくるということで、当時、失業対策事業というのを勝浦市でも予算計上して、いわゆる失対事業としてあの道路が完成していったという経緯を私は記憶しています。

そういう中で、しかし現代の車社会の中では、改良しなければ通行に非常に危険を来しているわけで、それは私が言うまでもなく、ご存じのとおりです。せっかく下から佐久間梱包の倉庫のあたりまで立派に相当の財源を投じて改良したにもかかわらず、それが理由としては、1企業の開発行為がストップしていると。企業の利益なのか、2万市民の利益なのかというふうに言いたいわけですけど、その企業は景気が悪くなったから開発をストップしていると。どっちにするんだ。やめちゃうのか、あるいは引き続きやるのか、縮小してやるのか。それも、ただ待ってこれ待ってこれの一点張りです。それを唯々諾々とこっちが認めているのかということですよ。その間に人身事故あるいは死亡事故でも起きたら、どう責任とるのかという話もあるわけですね。そういう点では、一刻も早くそれを前に一歩でも半歩でも進めるという、そういう交渉をできないのかどうか、改めてこの際お伺いしておきたいですね。

はっきり言えば、串浜企画の開発がストップしていることによって、なぜ進まないんだということも改めて聞きたい。そういう点で、それがクリアしていれば、今度の緊急経済対策だって、どんどん要求して、財源が来たかもしれない。あえて、そういうものも、絶好のチャンス逃しているということになる。ひいては、そういう点で市民に対して損害を与えているという、こういう言い方もできるわけですから、この点についてどういうふうに思っているのか。相手側だって社会的責任があるわけですから、あるいは勝浦市民に対しての責任もあるわけですから、そういう点でもう一歩踏み込んだ交渉をぜひやってもらいたいと思うんですが、その点についてはいかがか。

次に、教育問題ですが、いろいろおっしゃっていたけれども、ほぼわかりましたが、特に改めて言いたいのは、一つは自前の評価、こう言ってますね。教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行って、その結果に関する報告を作成して議会に提出し公表するということですが、公表する関係はどのような手段で公表するのかというのが一つ。

もう一つ大事なことは、これは点検、評価というのは自前でやっているんですか。つまり、教育委員のみで、ここに出ているように、教育委員長、鎗田さん、職務代理者、高梨さん、委員が関さんと酒井さん、そして教育長が松本教育長。教育委員会が自前で評価するというのは、この5人でみずからで評価しているのか。部外者はこの評価の中に入らないのかですね。そういうことで、部内だけの評価でもって客観的評価が果たしてできるのかどうか、この点について伺いたいと思うんです。

もう一つ伺いたいのは、質問項目には入ってませんが、教科書選定の問題があります。これは教育委員会の重要な業務の一つですが、このことについては、この評価報告書を見ても、入っているのかどうわからんけれども、私が見たところ、見落としてるかもしれないけれども、どうも見当たらないと。この教科書選定については、どういうやり方でもって選定を行っているのか。そして、来年度についてももう始まっているんだと思うんですけども、特に歴史教科書の点については史実をきちっと踏まえて、歴史の事実を踏まえて出版されている、そういう教科書を採択すべきだと、学問はまず真実を追求するということですから、そういう点でどういう考え方を持

っているのか、その点について伺っておきたい。以上です。

○議長（高橋秀男君） 答弁を求めます。最初に、杉本副市長。

○副市長（杉本 栄君） それでは、私のほうから今回の警察署の移転に伴う市有地の売却の中の、特にご質問の将来的な土地の活用についてを考えた上でのことかというような趣旨のご質問でございますけれども、これは私どもといたしましても、議員ご指摘のとおり、勝浦市内、特に市有地としてある程度の面積を確保できる、また平坦な土地は市役所敷地一帯には、正直、余りございません。そういう面で貴重な財産であるということは十分認識いたしておりますし、現在もしております。

そこで、第1回目の質問の中で、30年、50年先を見据えてというようなお話もございました。ただ、今回の件で県警等々と四、五回、協議してまいりましたけれども、先ほど答弁申し上げましたけれども、第1回か2回目ごろに、最終的には県警のほうでも野球場の話もございましたけれども、もちろん、将来的な市のほうの計画、もちろん個々具体的な施設の設置等は別といたしましても、貴重な財産でありますし、野球場につきましては何が何でもこれを警察のほうの要望にこたえるわけにはいかないということで回答した経緯がございました。

いずれにいたしましても、そのようなグラウンド用地、野球場の用地のことにつきましても、市のほうといたしましては検討いたしました結果だというふうに考えております。

では、何で今回のテニスコートの一部をとということになるかと思えますけれども、これにつきましては、先ほど市長から第1回目の答弁で警察の目的、あるいは細かいようでございますけれども、署員の日常生活における経済効果等々を判断いたしまして、今回の結論に至ったということで、ひとつご理解をいただければと思います。以上でございます。

○議長（高橋秀男君） 次に、藤江財政課長。

○財政課長（藤江信義君） お答え申し上げます。県警との協議が整わない場合、市外に移転する、こういうことを考えざるを得ないという先ほどの市長の答弁でございますが、これにつきましては、平成19年3月から協議が進められてきておりますけれども、県警本部の交渉の実質的な責任者から、14カ所をいろいろ検証した上での話なんです、大多喜の女子校であるとか、あるいは御宿家政の校舎等、こういう大多喜とか御宿等も検討しておるんですよ。暗にその移転をおわせる発言が事実、ございました。

話は違いますが、木更津市のケースで申し上げますと、木更津署の建てかえに当たってはとなりの袖ヶ浦市で探しているというような発言がなされました。勝浦の場合、こういうことはしておりませんが、木更津市においては、県警本部に要望書を提出しているような、こういうようなケースもございます。先ほど市長よりの答弁については、そのような背景があるということでご理解をいただきたいと存じます。

それと、用地の売却は早計過ぎるのではないかというようなご指摘でございますけれども、それはもっともなことだと思います。ただ、平成23年度、24年度、2カ年かけて建設されるというような県警のスケジュールに合わせますと、今の時点で予算計上なりしませんと、第2庭球場、新しい庭球場が新設をされ、供用が開始した上で先方に土地を売るとようなスケジュール上の問題もございまして、今回、補正予算に計上させていただいた次第でございます。以上です。

○議長（高橋秀男君） 次に、乾介護健康課長。

○介護健康課長（乾 康信君） インフルエンザ対策の関係につきましてお答え申し上げます。先ほ

ど市長の答弁の中でもありましたが、勝浦市インフルエンザ対策マニュアルを策定いたしまして、対策本部を6月1日より設置し、対策に万全を期しておるところでございます。

ご質問の健康相談の窓口の設置でございますけれども、介護健康課が主になり、また窓口となって市民からの相談に当たっておるところでございます。また、各種健康相談等々のときに相談活動も同じく実施しておるところでございます。

次に、啓発活動の実施につきましては、先ほど議員からもお話があったとおり、回覧板、また市の広報への掲載、パンフレットの個別配布等に努めておるところでございます。

また、夷隅健康福祉センターの関係でございますが、インフルエンザ対策で夷隅管内担当者課長会議があるわけでございますけれども、その中で保健所の所長に対しまして、情報の公表、また連携の要望等を随時しておるところでございます。

保険証の関係につきましては市民課長のほうから答弁いたします。以上です。

○議長（高橋秀男君） 次に、関市民課長。

○市民課長（関 利幸君） お答えいたします。議員ご指摘のとおり、資格者証所持者が発熱外来によりまして受診した際には保険証と同様に取り扱う旨、通知が来ております。したがって、今後、予防事項等含めまして、周知を図ってまいりたいと考えています。以上でございます。

○議長（高橋秀男君） 次に、鈴木都市建設課長。

○都市建設課長（鈴木克己君） まず、早急に改善すべき道路関係2点と、市道勝浦荒川線の関係について答弁させていただきます。

まず、墨名部原線歩道拡幅ですが、これは大変申しわけありませんが、言われて初めて、私、現場へ行きました。ご指摘のとおり、車いすが通れない非常に狭い箇所になっておりまして、前後約1メートル、面積約1平米、その部分について調査しましたところ、塩田病院の所有地であることが判明しまして、早速、先週の9月4日の日に塩田病院に行きまして、その旨をお話しして、市のほうで対処するのでということで申し入れをしております。ただ、塩田病院のほうの土地提供について、提供というか買収、その辺の問題はまだ解決しておりませんが、早急に対応していきたいと思っております。

2点目の東急ゴルフ場の関係でございますが、これにつきましてもご指摘のあったことが事実かどうかの確認をするために東急ゴルフコースのほうに話に伺いました。東急ゴルフコースのほうも今年5月にそういう事故があったということは承知しておりました。最近、ウォーキングする方も多く、あの松部坂から上に上がってくる年配の方が非常に多い中でこういう事故が起きているという事実を知りましたので、早速、東急ゴルフコースと管理母体である東急不動産に対しまして、9月4日に要望書を提出いたしております。話の中では、事故があったということを知承知しておりましたので、道路管理の面からというよりも、道路へ飛び出ない対応をお願いすることで、ネットの問題について、今後、協議をしていきますし、東急としてもそれについては、それらの事故が今後起こらないような対策をとりたいというふうな回答は得ております。

ただ、実質的にどの辺にできるというのは、現在、明言できませんが、そのような方向で対処しております。

3点目の市道勝浦荒川線、中谷廻り山線の道路改良について申し上げます。先ほど市長答弁がありましたとおり、この道路の改良ができない原因としましては、株式会社串浜企画による宅地開発区域として現在もその計画が存続しておりますことから、その開発計画の進捗状況が大きく

影響しております。ただ、この路線につきましては、先ほど議員からご指摘あったとおり、非常に交通量も多いし、市の中の中央部を走る基幹的な道路でありますので、市としては早目にこの道路改良はしたいというふうに考えておりますが、現在のところ、できないのが実情であります。

ただ、できないというだけのもので、それを放っておくのかということとはございません。串浜企画に対しましては、毎年、ご指摘があるとおり、特別土地保有税の問題も絡めまして、事業が進捗しないものと思っておりますが、今年におきましても8月17日と本日9月9日も、今日、朝9時から串浜企画の事業を実施する予定となっております東郊土地建物株式会社の社長を呼びまして、保有税の問題等、事業の今後の動向について申し入れを行いました。

議員おっしゃるとおり、この計画があるから道路ができないというものではなくて、市民の道路の確保と安全性を含めた問題で、市としてはここの道路だけでも早急に対処したいという申し入れもしてありますし、今後、この計画については、串浜企画並びに事業を継承しています東郊土地株式会社のほうとさらに詰めた協議を行って行って、今までのように、ただ計画書を出すだけのことで先延ばしさせるようなことをしないように努力していきたいと考えています。以上です。

○議長（高橋秀男君） 次に、渡辺教育課長。

○教育課長（渡辺宗七君） お答え申し上げます。評価の関係でございますが、この間、お配りしました教育委員会の点検、評価関係の報告書につきましては、市のホームページで9月1日から公表しております。

2点目ですが、どのように評価しているかということですが、夷隅郡市内の教育委員会で先進といいますか、やっているところのものを参考にしまして協議をしました。その結果、それを持ち寄って各教育委員会で点検、評価の仕方について手直しをしまして、その項目につきまして各担当が自己評価をいたしました。それにつきまして、教育委員会、委員、教育長も含めて、課長、担当係長でこの結果を評価いたしました。なお、外部の学識経験者3名の同席を願いましたご意見をいただいて評価したわけでございます。

3点目ですが、教科書選定につきましての項目がないということでもございましたけども、これにつきましては1回目ということでもありまして、今までのものが抜けていたということもありまして、入れておりませんでした。今後、評価項目につきましては、教科書選定も含めて精査していきたいと考えております。

なお、歴史教科書につきましては、調査員等がおりますので、決めてやっておりますので、その中で行いたいと思っておりますが、夷隅郡市の教科書対策の協議会等を立ち上げまして、そこでやっております。もう一度申し上げますけど、歴史の教科書選定につきましては、調査員によく調査していただきまして、史実に沿った選定をしていきたいというふうに考えております。以上でございます。

○議長（高橋秀男君） ほかに質問はありませんか。児安利之議員。

○10番（児安利之君） まず、1点目の土地売買、売り渡しの件ですが、今、企画課長から売買の折衝に当たってきた県警の幹部だと、こういうふうに答弁がありました。木更津でもそういう例が、場合によってはほかの町に移転するというようなことですね。それから要望書を出したという話なんですけど、これ、確かに警察署というのは市民の暮らしにとって必要な機関なんです。これは昔からそうなんだけれども、お役人の発想がまだ抜け切れてない。つまり、勝浦市だってま

だそれが吹き抜けてないんじゃないですか。駐在所の用地は、県警が払うべきものをただで貸してやっているとか、あるいは、ただでくれてやっているとか、そういうのは全部なくしましたか、私、前から指摘していたんだけど。前はほとんどそういうやり方で、いてくださいと。昔から村長と郵便局長と校長と警察署長、駐在所さんが偉い人なんですね。いてくださいという発想です。

確かにポリスボックス、その他人口密度によって必要な箇所あるんだけど、それは県警の警察行政に基づいて県下の警察署をどこに配置するか、どこに幹部派出所を配置するか。あるいはポリスボックスをどれだけ配置するかというのは、これは県警の警察行政の一環じゃないですか。それを場所の交渉が成り立たなきゃほかへ持っていっちゃうよというなら、どうぞ持っているなさいよですよ、こんなものは。置いてやるよと、警察署を置いてやるんだから、無理でも何でもここを出しなさいと、こういう態度じゃないですか。そんなばかな話ないです。そうじゃなくて、警察行政というのは、国民、市民の命と安全と暮らしを守る義務があるんだから。そういう中の一つの警察署の配置でしょう。

そういう点では、何が何でも売っちゃいけないとか、そういう話をしているんじゃないんです。いろんな総合的な判断の中で、今回の決断というのは、早計に過ぎただろうと、こう言ってるんですよ。もっとしかるべき場所を、将来展望を見たならば、副市長だって言ってたじゃないですか。平らみで、本当に貴重な一定の区画だと。将来を見渡した場合にも、私どもも十分それは認識していると、こう言っている。一方で認識しながら、一方ではど真ん中を切り売りですよ。場所的に、どう考えたって有効活用ではないじゃないですか。ほかの残った後の空き地がどうなるのかと、私、素人考えだってすぐ頭に浮かぶことですよ。

だから、そういう点では県警の言い回しについてはどうも納得できない。交渉に当たった幹部だっていうけれども、私は官職と固有名詞をぜひ公表してもらいたい、公表すべきだということを強く要求します。

もう一つ矛盾があるんです。駐車スペースはどうですか、今現在、公用車と個人の通勤用の車、どうですかといたら、何と答弁したか。それは警察署がそう答えたんだと思うんですが、公用車は13台、職員あるいは警察官職員の通勤用の車は41台だと。これはしかし、警察官と職員の車は署の敷地には置いちゃいけないんだと。だから、それぞれが個人的に駐車場を借りて、そこへ置いている。今度、ここへ来た場合、どこに駐車場を41台借りるんですか。下に置いて、とことこと歩いて上がってくるんですか。そのうち泥棒逃げちゃう。結局、置くとすれば、空いてる市の駐車場に置く以外ないじゃないですか。それをみすみす、職員用の駐車場、あそこに舗装してつくるとか、あるいは来客用の駐車場も確保するとか言ってますよ。だけど、そのほかに外便所もつくるとか、旗のポールつくるとか、その他施設をつくるとか言ってますよ。そういう中で、結局、41台のうち何台かはどこかへ置けるかもしれないけれども、大方は市役所の朝出てきて空いた駐車場に置く以外に方法ないじゃないですか。どうしますか。それを初めから置いていいよと言うんですか。

そういうことなどいろいろ考えてみると、どう見たって、この場所は判断を下すのが早かったと言わざるを得ないんです。そういう点なども含めて、しつこいようだが、もう一度、副市長なり、市長がどう考えているのか、答弁をお願いしたい。

インフルエンザはわかりました。命にかかわることなので、ぜひ一生懸命、精神条項だけでは

うまくいかないのでは、体制もきちっと見ながら、ぜひやってもらいたいということでとどめます。

道路なんです、串浜企画がその開発行為を東郊土地に開発を委任したんですか、開発権を譲渡したんですか、あるいは委託したんですか、あるいは下請させたんですか。いずれにしても、東郊土地が当面する折衝の相手ということになるんですか。それが一つ。

もう一つは、特別土地保有税の猶予期間ですが、これは計画をストップした場合に猶予期間があると。あるいは、その間に計画を建て直して、再度開発行為を行えば特別土地保有税はちやらになると。しかし、途中であの開発行為がストップした場合に、もうやめたといった場合に、この特別土地保有税を支払わなければならないということになっているんだと思うんですが、それがどっちかを選択する。でも、その猶予期間がだらだらとそのまま未来永劫続かないと。一定の期間でそれは終わりになるんだと、どっちかで決着つけなければいけないんだという期限が法のもとでついたというふうに聞いておりますが、それは法がどう改正されて、何年後がそうなるのか、その辺について第2点目に伺いたい。これが2点目。

3点目は、そのことが来なければ、にっちもさっちもいかないのか。第3の道はないのか。現状の中で市が道路改良しようとして、それが果たしてできないのかどうか。何が何でも串浜企画をクリアしなければ、その改良がやっていけないのかどうか。第3の道はないのかどうか、そういう検討がされたのかされてないのか、その点について再度伺っておきたい。

最後の教育問題ですが、第三者を3人ほど選定して評価の中に入れたと言うけれども、学識経験というからには一定のこの教育行政についての学識経験をお持ちの方だと思うんですが、どういう経歴というか、あるいは現在の立場にいる人なのか。固有名詞を出していただければ、なおいいし、出せなくても、その官職なり、そういう立場について伺いたい。教育委員の氏名は出てくけども、そういう末尾にこの評価したメンバーの氏名一覧なんてものは出す必要はないのかどうか、むしろ、出さないほうがいいのかどうか、どういう判断なのか、その点についても伺っておきたい。以上です。

○議長（高橋秀男君） 午後1時まで休憩いたします。

午前11時53分 休憩

午後 1時00分 開議

○議長（高橋秀男君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

答弁を求めます。最初に、藤平市長。

○市長（藤平輝夫君） 議員から先ほど来、重々出ております。県警の言動については、私たちは唯々諾々としてそれを承知したわけではなく、私どもの主張からしても、それを強く抗議し、警察権力を裏に感じさせるような言動はするなということで、態度を改めさせてもらいました。

それから、この敷地の譲渡面積を除いた残りの市の所有面積については、将来ともこれを私は堅持していくべきものと感じております。

それと、さらに、警察本部において署員の車どうのこうの、駐車場どうのというような話は全く受け入れる考えはありません。しかも、この駐車場は市民に対する駐車場であって、警察職員は従来どおり、各自で確保していただくという方針でまいりたい。

そして、今日、議員からいただいたいろいろな意見は、今後、対応に当たりまして、十分しんしゃくしてまいりたい、そう考えております。以上です。

○議長（高橋秀男君） 次に、鈴木都市建設課長。

○都市建設課長（鈴木克己君） それでは、串浜企画と事業者の東郊土地建物株式会社との関係についてでございますが、平成6年1月31日に都市計画法第29条、開発許可申請を串浜企画が提出して以来、今日に至るまで計画が切れるごとに開発行為の変更届け出を提出してきているのが現状でございます。

この間、平成16年度に東郊土地建物株式会社が串浜企画と共同施行したいということから、その計画変更にあたっては東郊土地建物のほうで事業計画を策定した経緯がございます。

そこで先ほど申しましたが、今日に至るまで、計画はあっても何ら手をつけていない状況の中で、特別土地保有税も絡みまして、この計画がどうなっているのかということで、今年については8月と本日、計画実施者である東郊土地建物株式会社のほうからその事情を聞いております。しかるに、現在はまだ手をつけるという段階ではなく、今後も計画は計画として出していききたいというふうな意向でございますので、これまでの経緯を踏まえて、今後、計画だけでは通じないということで、許認可権者であります県とも今後、協議しながら、串浜企画に対してこの開発計画の今後の対応について申し入れをするとともに、この計画の実効性について指導していききたいというふうに考えているところでございます。それについても、今年度、早速、そのことについては対処をしていききたいと思います。

それと、この開発計画があるがために市道の拡幅工事等ができない状況があるという中において、市としての計画とは別に市道計画については、今のところしておりません。以上でございます。

○議長（高橋秀男君） 次に、渡辺税務課長。

○税務課長（渡辺恵一君） 土地保有税の徴収猶予制度の関係でございますが、徴収猶予につきましては地方税法第603条の2の2で定められておるところでございます。猶予期間につきましては、平成17年度の税制改正によりまして、平成17年4月1日以降における現行の徴収猶予期間の周期到来後、原則として延長期間を最大で10年間に制限されました。ご質問の串浜企画の土地保有税の最大延長期間につきましては、平成28年3月31日となります。

なお、計画が中止となった場合、徴収猶予の理由がなくなりますので、納税をすることになります。以上でございます。

○議長（高橋秀男君） 次に、渡辺教育課長。

○教育課長（渡辺宗七君） それでは、お答え申し上げます。1点目の教育委員会の点検、評価報告書につきまして、教育に関し学識経験を有する方がどんな方かというご質問でございますが、氏名の公表につきましては本人の了解をいただいておりますので、職名等について申し上げます。1人目の方ですが、元教育委員会委員でございます。2人目の方ですが、元小学校長でございます。残りのお一人は、現在、高等学校の教頭をやっている者でございます。

次に、3人の方の氏名を報告書に入れるかどうかということにつきましては、今まで参考にしてきました報告書等が教育に関する学識経験者の氏名がありませんでしたので、入れることは考えておりませんでした。今後、他市町村の状況を調査いたしまして検討していきたくて考えております。以上でございます。

○議長（高橋秀男君） 次に、水野正美議員の登壇を許します。水野正美議員。

〔15番 水野正美君登壇〕

○15番（水野正美君） 私はさきに通告しました順序に従って質問いたします。

最初に、藤平市政の総括と今後の課題についてであります。藤平市長が市政を担当した最初の2年間は、前市長が策定した総合計画を踏まえた行政執行でありましたけれども、その後はみずから策定した総合計画「語り合う海と緑に輝くまちかつうら」に基づき、今日まで8年半余り経過し、残すところ1年5カ月でこの総合計画は終了となり、平成23年から新たな総合計画が始まることとなります。恐らく、今年じゅうに新計画の骨格等についての構想は検討されることと推察しております。

この新総合計画は、前後各6カ年、合計12年の計画と承っております。このような新総合計画策定の時期にあつて、藤平市政の一定の総括を行い、新長期計画に反映させることは大変意義ある作業と考えます。

私は、藤平市政10年間を振り返ってみるとき、評価すべき事業や次の総合計画に発展的に引き継いでいくべき事業が多々あると思われまふ。ビッグひな祭り、かつおまつりを初めとする幾多のイベント事業、全国勝浦ネットワークを構成する和歌山県那智勝浦町、徳島県勝浦町、さらには友好都市である西東京市との災害時総合応援協定の締結や、相互交流の発展、名木、荒川小学校の上野小学校への統合及び行川小学校の興津小学校への統合事業、勝浦小学校改築事業、児童館及び放課後ルームの開設、特別養護老人ホーム裕和園の誘致、シルバー人材センターの設立、後期高齢者への人間ドッグ助成事業、小学生医療費助成事業など、幾つか上げられると思ひます。

私は、こうした事業とは別に、藤平市長の最大の功績は、当時の国や県、あるいは地元選出の県会議員等の強い政治的な圧力に抗して、議会や市民の意見を酌み取り、英断をもって法定合併協議会から離脱し、勝浦市の原形を守つたことだと評価しております。

これに対して、地元選出の県会議員から、勝浦丸沈没を救え、だれが得なのか、合併離脱、市長はこのままなら2年間で報酬と退職金で4,000万円、議員は報酬で約1,000万円の得などという低劣なビラを県会議員事務所の名で全戸配布するというような攻撃も行われてきました。

このような人たちは、今では勝浦市のみならず、大多喜町、御宿町もこの法定合併協議会から離脱したことをどのように説明するのでしょうか。そもそも平成の大合併はどのようなものであつたのか。

1つは、政府の地方制度調査会が本年6月に市町村合併を来年3月で区切りとする答申を麻生総理に提出しました。2つ目としては、本年7月18日の朝日新聞は「市町村合併は傷を残した。終止符を」という見出しで、元岩手県知事であり、当時の合併劇を推進した側にいた総務大臣である増田氏のインタビューを掲載しております。

また、本年3月9日には、第29次地方制度調査会の委員で、全国町村会長である福岡県添田町の山本町長が、第29次地方制度調査会に意見書を提出し、国は自主的な合併を建前としながらも、それを推進すると称して地方交付税や補助金、地方債などの財政措置をもって誘導する一方で、地方交付税総額を大幅に削減し、知事を使って多くの町村を理念なき合併に走らせたと弾劾しているのであります。

さらに、今年4月28日の朝日新聞は「合併市長にノー続々」という大見出しで、ミニ統一選挙

で合併を推進した現職市長17名の落選を伝えております。もうこのくらいにしておきましょう。

こうした藤平市長の実績に対する評価とともに、一方では市民会館の使用が停止され、中央公民館を含めての改築事業計画が進められていますが、このほかにも市内にはたくさんの老朽化した公共施設を抱えております。50億円を超えると想定される広域ごみ処理施設建設問題、建設後27年を経過したし尿処理施設の問題、あるいは36年経過している給食センター、さらには46年も経過している中央保育所を初め、上野保育所を除く各保育所は、おしなべて35年以上経過となっているのであります。しかも、中央保育所を除く各保育所の定員に対する児童の収容率は平均で、平成21年度は45.3%、中には収容児童数60名のところ園児11名、定数90名のところ12名という保育所もあります。

ほかにも老朽化の進む小中学校校舎や体育館等の耐震対策問題など、12年間の新総合計画実施期間中には対処しなければならない課題と考えるものであります。

そこで質問しますが、第1に、藤平市政の10年間の評価をどのように評価し、総括しているのか。第2に、残された課題や克服すべき課題として、どのようなものがあると考えているのか。第3に、新総合計画の中で、それらの事業をどのように位置づけ、解決していく考えか、大まかな構想でも結構ですので、お示し願いたいと思います。

次に、財政問題についてであります。この10年間の勝浦市の厳しい財政状況を新総合計画策定に当たって、さきに述べたもろもろの課題に対応するための財政上の担保として、どのような財政計画を策定するのかという問題であります。

衆議院選挙が終わったばかりで、国の地方財政政策が見えない中で、勝浦市としてどのような財政政策を策定するのかということは大変困難な状況にあることは十分に理解するところでありますが、しかし、財源の見通しが全くない中で総合計画をうたっても、それは根拠のない願望の羅列であって、まともな議論の対象にはなり得ないことも明らかであります。

したがって、私は藤平市政の10年間の財政構造の変化について、まず分析を行いながら、衆議院選挙後の新しい情勢の中で、国の地方財政計画を見据えながら対応していく必要があるかと思っております。

そこで、何点か指標を示しながら市長の見解を伺うとともに、当面する課題についての基本的な考え方をお伺いしたいと思います。

まず、注目すべき点として、平成10年と19年を比較して、勝浦市の財政構造が大きく変化していることでもあります。1つは、歳入についてであります。平成10年の普通会計決算では、歳入85億2,000万円、これが平成19年度では69億5,000万円、15億7,000万円の減となっております。その大きな構成要素である市税が平成10年で26億3,100万円、平成19年度では23億3,300万円、2億9,800万円の減、地方交付税は平成10年度では23億3,400万円、平成19年度では20億5,600万円、2億7,800万円の減であります。これらを合わせると約6億円の財政規模の縮小となっているのであります。

それに伴って、当然、歳出も縮小されていますが、目的別歳出の構成比では、余り変わらない中で、最も大きく変動している項目に民生費があります。民生費については、平成10年度、16億900万円、平成19年度では20億5,600万円、約4億5,000万円の増、財政規模の歳出82億2,400万円に対する構成比では19.56%から、実に30.39%に大きくはね上がっているのであります。予算総額が縮小している中で、金額も構成比も大きく増えているのであります。

そして、民生費の中でも顕著な増額を示しているのが国保、介護、後期高齢者医療制度に対する法定内繰出金であります。介護保険が平成12年4月に実施となり、平成20年度から後期高齢者医療制度が発足した関係で、平成12年度と平成21年度当初予算を比較してみますと、国保、老人保健、介護保険、後期高齢者医療制度などの各特別会計に一般会計から支出する法定内繰出金は3億5,889万円から5億9,891万円へと約2億4,000万円も増加しています。国の制度として法律に基づいて行われているこのような事業に対する負担が地方自治体の財政を大きく圧迫していますが、これが交付税措置されている形跡がうかがえないのであります。

ほかにも、生活保護費の増大や児童、老人、障害者福祉が増えています。これは少子高齢化による社会的行政需要で、今後さらに増加するものと推測されます。

このように予算規模が縮小する中で歳出の民生費だけ金額及び予算、構成比が飛び抜けて膨張しておりますが、市の一般会計の中でこの財源はどこから補てんされているのでしょうか。民生費を除いて、他の目的別歳出項目が予算構成比ではほぼ横ばいの中で、極端に減少している項目に農林水産業費があります。災害復旧費を除く農林水産業費の平成10年度歳出決算は10億2,898万円、一般会計に占める割合は12.69%、同じく平成19年度決算では2億1,946万円、一般会計歳出の構成比は3.1%、8億円余り減少しているのであります。

中でも顕著なのは、そのうちの水産業費で、平成10年度、5億7,128万円、構成比7.04%が、平成19年度ではわずかに4,511万円、構成比0.64%に激減しているのであります。また、土木費も同じ傾向を見せておりますが、ここでは割愛をいたします。

つまり、市税収入が伸びず、地方交付税が縮小される中で、市民生活に密着する予算や地域産業の振興に充てられるべき財源が削られて、国の責任において措置すべき各種保険事業特別会計の法定内繰出金や生活保護費など、国の事業に予算を回さざるを得ない状況が見てとれるのであります。

もう一方で、さきに上げた老朽化した公共施設問題に関連して、性質別歳出のうち投資的経費について、そのほとんどを占める普通建設事業費について、平成10年度と19年度との対比で見えます。

普通建設事業費は、平成10年度、19億1,800万円、構成比23.3%、平成19年度では4億5,400万円、6.7%と大きく減少をしております。この間、火葬場改築事業、勝浦小学校改築事業などの実施時期には多少の変動はありつつも、基本的には減少傾向が続いているのであります。

このような市の財政構造の中で、さきに上げた老朽化した公共施設の更新事業に取り組むことは大変厳しい状況と推察されます。政権がかわったばかりで、国の地方財政計画がはっきりしない段階での新総合計画及び財政計画策定は大変困難と思われませんが、まちづくりの基本的な方向性や勝浦市として抱える新たな事業の位置づけ等については十分検討し、新長期計画に生かしていくべきと考えるものであります。

そこで質問しますが、第1に、この10年間の勝浦市の財政構造は大きく変化していると考えられますが、こうした変化を市長はどのように分析しているのか。また、こうした傾向は今後も続くと考えているのか。第2に、このような財政構造の中で、さきに上げたような当面する課題にどのように対応する考えか。第3に、非常に厳しい財政状況ではありますが、堅実な財政計画の中で、一般的な財政調整基金ではなく、仮称建設基金として積み立てを検討したらいかがかと考えますが、この点についての市長の見解を求めるものであります。

次に、広域ごみ処理施設建設問題について質問いたします。広域ごみ処理施設建設については、平成19年度からのダイオキシン規制強化を盛り込んだ廃棄物処理及び清掃に関する法律の改正に対応すべく、旧大原町山田六区に新しい施設を建設する取り組みがなされてきました。しかし、残念ながら住民の理解を得られないまま時間が経過し、平成19年度対応が困難な状況に至ったため、暫定措置として従来からの施設である旧岬町、御宿町、勝浦市の3施設を夷隅郡市広域市町村圏事務組合の施設として改修し、新たなダイオキシン規制に対応するとともに、速やかに統一した新たな焼却施設を建設することとしたことは、皆さん、既にご存じのとおりであります。

その後、旧大原町山田六区の建設予定地を白紙に戻す決定が行われ、現有施設の老朽化の進捗状況等もあり、改めて共同の施設建設を促進するために、夷隅郡市2市2町の行政代表及び議会代表による夷隅郡市広域ごみ処理施設建設推進委員会が設置され、またこれを補佐する各市町担当課所長による幹事会も設置され、既に3回の推進委員会、4回の幹事会が開催され、今日まで検討が行われてきました。

この夷隅郡市広域ごみ処理施設建設推進委員会に付託された審議事項は、同委員会設置要綱によれば、1つとして、夷隅郡市広域ごみ処理施設建設に関する事、2つ、住民との意見調整に関する事、3つ、その他目的を達成するために必要な事項となっております。

この要綱に基づき発出された平成20年10月15日付の夷隅郡市広第342号によれば、諮問事項として、1つ、広域ごみ処理施設の建設方式について、直営、PFI、あるいはその他方式について。2つとして、建設予定地について。3つ、処理施設の規模及び内容についてとなっております。

夷隅郡内3施設については、平成19年対応のための大規模改修を行ったとはいえ、建設後の経過年数も長く、勝浦市の場合は供用開始後23年も経過し、老朽化に伴う補修費も年々嵩んできております。平成21年度当初予算では、設備改修・改築事業として7,217万5,000円に加え、平成20年3月最終補正予算で地域活性化・生活対策臨時交付金事業として空き缶プレス機更新事業費2,100万円が計上され、繰越明許となっております。

また、今議会で提案されている補正でも、さらに経費が加えられて、総額1億円を超える状況となっております。

一方、広域ごみ処理施設建設に係るコンサルタントの示す建設予定表によれば、新施設の供用開始は順調にいつて平成28年5月から8月となっております。それまでの7年間、現在の施設を維持できるのかという危惧もあります。そうした意味で、この事業は急を要する事業であり、管理者、副管理者の政治的リーダーシップが求められていると言えます。

ところで、広域ごみ処理施設建設推進委員会は、諮問事項について協議、検討し、管理者に答申することになりますが、この委員会はある意味では2市2町の意見調整の場でもあります。各自治体で広域ごみ処理施設建設について十分な内部協議、検討が行われ、それぞれの自治体の基本方針が形成されていかなければ、推進委員会はそれぞれの自治体の意見を踏まえた協議もできなければ、相互の意見調整もできず、したがって、結論を出せないと思われま。これは多数決で決められる問題ではなくて、全構成団体の満場一致を前提とするものであります。

今回、広域の管理者から付託された諮問事項はさきに示したとおりであります。ほかにいろいろと検討すべき課題が山積しています。

例えば、新たに建設される広域ごみ処理施設の事業主体の問題。2つとして、建設事業費や施設の運営経費の負担割合はどうするのか。3つとして、ごみの収集運搬事業の契約及び負担の問

題。4つとして、各自治体が分別収集した資源ごみの扱いの問題。5つとして、資源ごみと言いながら、金にならない。逆に金を払って焼却処理してもらっている、例えば廃プラスチックのような資源ごみの扱いをどうするのか。6つとして、ほかにも検討すべき問題は多々あると思いますが、それらを含めて、今後、勝浦市としてどのような場で、あるいは、どのような機関で検討していく考えか、等々あります。

今後は、これらについて、勝浦市としての方針を明確にした上で、協議に臨む必要があると考えるものであります。

そこで質問しますが、1つには、新たに建設される広域ごみ処理施設の事業主体は、従来の夷隅郡市広域市町村圏事務組合が行うのか、あるいは、し尿処理を含めて別の広域連合を設置して、そこで行うのか。2つには、施設の建設事業費及び運営経費の負担割合をどうするのか。3つには、ごみの収集運搬事業の契約及び負担をどうするのか。4つには、資源ごみの扱いをどうするのか。それぞれの自治体にゆだねるのか。資源ごみと言いながら金にならない。逆に金を払って焼却処理してもらっている廃プラスチック等の扱いをどうするのか。5つには、ほかにもどのような検討事項があるのかを含めて、このような問題について勝浦市としては、どのようなセッションで、あるいは検討機関を設置して検討を進めているのか。6つとして、本件事業は50億円を超える大事業であり、勝浦市の財政負担も20億円前後と予想される大事業に対して、庁内に専門的かつ横断的な対策会議を設置して対応すべきと考えるものであります。この点についての市長の見解、以上、6点にわたって大変細かな質問で恐縮であります。具体的にお答え願いたいと思います。

最後に、小高御代福祉基金の運用について、質問いたします。

1つは、入学祝い金についてであります。私の身内で今年、中学校に入学した子がおりまして、制服一式ねだられました。軽い気持ちでオーケーしたのですが、請求されて驚きました。大人のスーツ並みの価格であります。聞いてみましたら、入学時にはほかにもいろいろ多額な出費があつて大変だということでしたので、調査をしたところ、次のようなことが判明いたしました。

念のために紹介いたします。勝浦小学校の場合、入学時にはランドセル1万3,000円、体操服上下2,900円、上履き、名札、さらには学習用具一式、例えば数のお稽古道具、引き出し、カスタネット、色鉛筆、工作マット、クレヨンなどがありますが、これらを含めて総額2万3,750円から2万5,250円となっているのであります。

中学校の入学の場合、勝浦中学では制服上下にワイシャツ、男女差がありますが、約3万5,000円、ジャージ上下、クォーターパンツ、短シャツ、男子夏用ズボン、女子夏用ジャンパースカート、それぞれ半袖シャツなど、総額で男子は7万5,830円、女子は8万5,120円となっております。

これにクラブ活動に所属すれば、それに必要な用具の購入費、野球部であれば、野球に必要な用具、剣道部であれば剣道に必要な用具、卓球部であれば卓球に必要な用具、これらが購入を求められるのであります。

さらに自転車通学する人は自転車代金、それに価格は4,800円のヘルメットというふうになっております。

これでは、低所得の家庭では、とりわけ母子家庭などでは負担が大き過ぎます。今回の衆議院議員選挙の各党のマニフェストでも乳幼児教育の無償化、児童手当の拡大、子ども手当の創設、高校生世帯への助成、低所得者の授業料無料化などが出されております。これらが今後、国の制

度としてどこまで実現されるのか見守っていく必要があると思いますが、しかし、現在、義務教育として行われている小中学校教育において、家庭の経済的理由で学校が指定した入学時の衣類、学習用具等をそろえることが困難な家庭はどうするのか。幸い、勝浦市には2億5,300万円もの潤沢な資金を持つ小高御代基金があります。この基金がどのように有効に使われているのか検討する必要がありますと考えます。この基金は、平成20年9月までは母子家庭に対する児童の入学祝い金及び就職祝い金の支給並びに心身障害者児に対する福祉手当を支給するためと基金の設置目的を述べております。

祝い金の金額は、小学校入学時1人1万円、中学校入学時1人1万5,000円、高校入学時1人2万円、年間の基金充当額は、昨年度わずか118万円となっております。現実には、さきに紹介したような大変多額な経費を必要としているので、私はいただいた側が本当に助かったと思えるような、現実に見合った支給額に見直すべきであり、また対象を母子家庭に限定するのではなくて、本当に子供を抱えて生活に困窮している家庭など、支給対象の拡大を検討すべきと考えますが、この点についての市長の見解を求めるものであります。

2つとして、小高御代福祉基金の設置、管理及び処分に関する条例の見直しについてであります。同条例は、さきにも触れましたように、第1条で基金設置目的について、「母子家庭に対する児童の入学祝い金及び就職祝い金の支給並びに心身障害者児に対する福祉手当を支給するため」と規定していました。これが平成20年9月の議会で、「並びに高齢者の福祉に資する事業に充てるため」が挿入されました。そして、平成21年度当初予算では、従来の小高御代祝い金44万5,000円、同福祉手当79万円、計123万5,000円に加えて、生活支援訪問看護業務委託料475万8,000円、これは本人負担金を除く全額であります。ほかに高齢者生きがい健康づくり事業、これは入湯券、はり・きゅう・マッサージ助成事業であります。633万5,000円、基金からの充当率10分の10であります。その他、地上デジタル放送受信機設置補助金50万円、同じく充当率が10分の10、緊急通報システムサービス業務委託料400万円、合わせて1,561万3,000円が従来、市の老人福祉事業として一般会計から支出していたものが小高御代基金にその財源が移されたのであります。その結果、平成21年度の基金充当額は、総額1,684万8,000円となったのであります。

これでは、いかに潤沢な小高御代基金といえども15年を得ずして消滅します。そのときになって市の事業である老人福祉事業も、小高御代基金による福祉事業もすべてやめてしまうのか。そもそも小高御代基金の寄附者の遺志は、後から対象に加えられた老人福祉事業にあったのか。これらの事業はそもそも市の福祉事業政策として実施されたものであり、市の福祉事業そのものであります。これを今後どうするのかは政策的に検討されなければならない、中には市民の強い要望等から、さらに膨らませていくべき事業もあれば、財政上の理由等でやむなく縮小する事業も出てくると思われまふ。そうした検討を抜きに、市の財源不足を補うものとして小高御代基金に肩代わりさせる。それも15年を得ずして消滅してしまうような充当率10分の10という老人福祉事業丸抱えの基金として運用することが果たして正しいのか、それが本当に寄附者の遺志に沿うものなのか、私は小高御代基金を老人福祉事業に一切充当すべきではないというつもりはありません。しかし、寄附者の遺志を末永く生かしていくことを前提に運用すべきと考えるものであります。

寄附者の遺志に基づき運用しても、基金が枯渇する場合もあると思います。その場合は、寄附者の意思が貫徹されたものとして事業の中止もあり得ると思います。しかし、後からつけ加えた事業に資金のほとんどが使われて、そのために資金が枯渇して事業中止となるとすれば、それは

寄附者の遺志に沿うことにはならないのではないかと。しかも、その場合、市の事業である老人福祉事業は自動的に廃止となるのか。私は、基金の運用に当たっては、寄附者の当初の遺志を尊重するとともに、老人福祉事業は勝浦市の政策的な事業として検討していくべきだと考えるものであります。

私は、そうした立場から、この平成20年9月に改正された条例を再度見直すべきと考えますが、この点についての市長の見解を求めて第1回目の質問を終わります。

○議長（高橋秀男君） 市長から答弁を求めます。藤平市長。

〔市長 藤平輝夫君登壇〕

○市長（藤平輝夫君） ただいまの水野議員の一般質問に対し、お答えいたします。

初めに、新たな総合計画策定に当たって、この10年間の総括についてお答えします。現行の総合計画は、平成22年度を目標年次に、基本理念として本当の意味での勝浦の豊かさのまちづくり、日々の暮らしが文化になるようなまちづくりの実現を図るため、「語り合う海と緑の輝くまち かつうら」をまちづくりのテーマとして、将来像である海と山の活力を生かし合う華あるまちづくり、安心と安全を分かち合う慈しみのまちづくり、自然に向き合い文化を育む潤いのまちづくりを3本の柱として、諸課題の解決と計画事業の確実な実施に向け、鋭意努力してまいりました。

総合計画のうち平成13年度から17年度までの前期基本計画5年間においては、計画事業費に対する実施率は77.0%でありました。また、後期基本計画については、平成18年度から平成22年度までであります。このうち第3次実施計画が平成20年度で終了しており、この間の計画事業費に対する実施率は95.0%でありました。

これまで取り組んできた主な事業といたしましては、若い人たちが安心して子育てができるよう、児童館の建設、放課後ルームの設置開設、医療費助成の拡大を図るとともに、高齢化社会に対応するため、民間の特別養護老人ホームの誘致やシルバー人材センターの設置・法人化、市民バスの運行など、高齢者施策を進めてまいりました。

教育関係におきましては、保護者等の理解を得ながら、小学校の統合を実施したほか、勝浦小学校の改築等を行い、教育環境の整備を図ってまいりました。

そのほか火葬場の改築や勝浦診療所の移転改築による保健福祉の充実を図ってまいりました。

また、夏季型観光からの脱却を図るために、ビッグひな祭り、かつおまつり、若潮まつり、コスモスフェスタ、いんべやあフェスタなど、新たなイベントの創設や充実を図り、交流人口の増加に努めるとともに、西東京市や和歌山県那智勝浦町、徳島県勝浦町と友好都市を締結し、地域間交流の拡充を図ってまいりました。今後も効率的な行財政と市民が主人公のまちづくり実現のため、努力してまいりたいと考えます。

2点目の課題についてのご質問ですが、議員ご指摘のとおり、公共施設の老朽化等の問題を抱えていると認識しております。

まず、少子高齢化社会に対応するための保育所の統合を踏まえた整備や特別養護老人ホーム総野園の今後のあり方、また、生活環境基盤を支える広域ごみ処理施設、し尿処理施設の老朽化に伴う整備等の問題があります。

このほか、社会教育施設においては、耐震・防災面において現在問題となっている市民会館及び中央公民館の建てかえ問題や、小中学校施設の耐震診断における耐震補強工事の必要な校舎や体育館があります。また、給食センターの施設も老朽化している状況であります。

このような市民生活に密着した施設や教育施設等の整備について、今後取り組まなければならない課題と考えております。

3点目の新総合計画の課題の位置づけについて申し上げます。新たな総合計画の策定に当たり、これまでの地域の現状、将来に係る調査、分析、推計等の基礎的調査や市民ニーズの調査、分析、各種団体へのヒアリング調査、現計画の分野別調査、事業評価などを行い、これらをもとに現在、現状把握と計画課題の抽出、分析の作業を進めております。

今後、基礎的調査等を取りまとめた結果をもとに、将来都市像、まちづくりのテーマ、施策の大綱などを定め、その実現に向かってまちづくりを進めていくための指針となる基本構想、その基本構想にある政策の実現の手段である施策を明記した基本計画を作成する段階で、課題等の位置づけを検討してまいりたいと考えております。

次に、財政問題について申し上げます。

1点目の平成10年度から平成19年度までの10年間の財政分析及び今後の見通しであります。市の歳入の柱である市税につきましては、平成10年度が約26億3,100万円に対し、平成19年度は約23億3,300万円で、約2億9,800万円減少しております。また、地方交付税については、平成10年度が約23億3,400万円に対して、平成19年度が約20億5,600万円で、約2億7,800万円減少しております。

このように、市の歳入の柱である市税と地方交付税の合計で、平成10年度に対し平成19年度は約5億7,600万円減少しております。

また、平成10年度から平成19年度までの歳入面の傾向として、市税及び地方交付税の減少がありますが、その主な要因は地価の下落による固定資産税の減少及び三位一体改革による地方交付税削減による影響があります。

一方、歳出におきましては、重点事業の実施状況により、各年度の目的別歳出が増減いたしますが、平成10年度から平成19年度までの間、特に増加傾向にあるものは民生費であり、平成10年度が約16億900万円でありましたが、平成19年度は約20億5,600万円であり、約4億4,700万円増加しております。この主な要因は、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計への繰出金の増加、生活保護費や児童福祉費の増加が上げられます。

これらを踏まえた今後の財政見通しであります。市税については現行税制を前提として推計した場合であっても、景気や地価の動向によって変動いたしますが、現下の経済情勢を勘案すると、現時点では減少傾向が今後も続くものと考えます。また、地方交付税については、今回の衆議院総選挙の結果、発足する政府の地方交付税制度を含む地方財政への方針が現時点では明確となっておりませんので、推計が困難であります。

一方、歳出面では、直面する少子高齢化の進行や景気の動向等を勘案すると、民生費の抑制は難しく、増加傾向が続くものと考えます。

2点目の今後の財政運営上の課題についてのご質問であります。先ほど総合計画の関連で申し上げましたように、市民会館及び中央公民館の建てかえ問題や、広域ごみ処理施設、し尿処理施設、保育所の統合を踏まえた整備及び給食センターなど、公共施設の老朽化等の問題があります。

これらの老朽化施設等の財政運営上の対応としては、より一層の事務事業の精査を行い、健全財政を維持しつつ、現行の勝浦市総合計画及び新たな総合計画との整合性を図り、公共施設の老

朽化等に対応してまいりたいと考えます。

3点目の老朽化施設等に対応した基金の設置でございますが、これまで公共施設建設に係る基金としては、新庁舎建設基金や文化会館建設基金を設置してまいりましたので、これらに準ずる事業費が見込まれる事業については、基金の設置を検討したいと考えます。

次に、広域ごみ処理施設建設についての質問でございますが、現在、夷隅郡市広域市町村圏事務組合の内部検討組織として、夷隅郡市広域ごみ処理施設建設推進委員会及び夷隅郡市広域ごみ処理施設建設推進委員会幹事会が設置されておまして、その推進委員会に対しての諮問事項は、広域ごみ処理施設を建設するのか、または他の方式にするのか。建設する場合には直営か、またはPFI方式にするのか。並びに建設予定地について、処理施設の規模及び焼却方式等、その内容についての基本的な方向性についてであり、現在の夷隅郡市広域市町村圏内の3つの既存ごみ処理施設の現状、塵芥処理に係る経費等の資料、建設候補地の把握及び現地確認、他市の焼却施設及び民間の産業廃棄物処理施設の視察調査などを積極的に実施していることを確認していますが、ご質問の1点目の新たに建設される広域ごみ処理施設の事業主体は、従来の夷隅郡市広域市町村圏事務組合が行うのか、あるいは、し尿処理事業を含めて新たな広域連合を設置して行うのか。2点目の施設の建設事業費及び運営経費の負担割合をどうするのか。

3点目のごみの収集運搬事業の契約及び負担をどうするのか。

4点目の金を支払って焼却処理してもらっている廃プラスチック等の扱い等については、去る8月31日開催の夷隅郡市広域市町村圏事務組合議会において、私は管理者としてご答弁を申し上げたところでありますが、ただいまの4点のご質問に対する答弁といたしましては、今後、広域ごみ処理施設建設推進委員会に諮問し、協議をお願いしたいと考えております。

また、5点目の他の検討事項を含め、検討機関の設置、検討についてでございますが、勝浦市では広域ごみ処理施設建設を促進するための庁内検討会を設けてありますので、この検討会の中で今後も諸問題について、市としての考え方について協議してまいりたいと思います。

次に、6点目の庁内に対策会議を設置し対応すべきとの質問につきましては、さきに述べましたように、広域ごみ処理施設建設を促進するための庁内検討会を設けてありますことから、この検討会の中で本事業に係る、特に財政負担等については、いろいろ協議してまいりたいと思います。

次に、小高御代福祉基金についてでございますが、この基金については、ご承知のとおり、故小高御代さんからの1,000万円の寄附を始まりとして、昨年の1億円の寄附を含め、13回にわたり寄附をいただいた総額2億5,300万円を福祉基金として寄附者の意思により福祉事業に活用させていただいております。

その事業の一つとして、ご質問の母子家庭における児童の入学及び就職時に祝い金を支給するとともに、心身障害者児に福祉手当を支給し、福祉の増進を図っております。

小学校、中学校入学準備時の身支度をする経費は、ご指摘のとおり、各家庭では負担が大きいものであると思います。

1点目のご質問の支給対象を母子家庭に限定せず、生活困窮家庭などに支給対象の拡大をすべきこととありますが、故小高御代さんのご遺志は、母子家庭への励ましがその根底にあることで、これに沿った事業を行っておりますし、今後もこれを継続してまいりたいと考えるものであります。

なお、ご質問の中の入学祝い金、就職祝い金、障害者児童見舞金の額については、今後、検討してまいりたいと思います。

生活困窮家庭への支給対象拡大については、現在のところ考えてはおりません。

次に、2点目の小高御代福祉基金の設置、管理及び処分に関する条例の見直しについてであります。昨年7月29日に小高芳男さんより老人福祉のために役立ててほしいとのことで1億円の寄附をいただき、小高御代福祉基金に上乘せし、この活用を図るため、昨年9月議会に「高齢者の福祉に資する事業に充てるため」と設置目的を従前に加え、寄附者の意向を酌み、この基金の活用範囲を高齢者福祉を含めた事業展開ができるよう、この条例改正をお願いしたところであります。

現在、既存事業への充当、新規事業への充当をし、寄附者の遺志に沿った母子福祉、児童福祉、高齢者福祉の事業を行っております。

ご質問の条例の見直しの件であります。昨年の条例改正により事業内容及び新規事業の見直しを行い、これら事業費の財源として小高御代福祉基金を充当し、事業を実施しているところであります。

本基金の充当については、地方財政状況の厳しい中、事業充当財源の確保と福祉事業の推進という二律背反の状況の中で、市民への福祉施策の充実を図るため、今後も国、県の政策動向も考え合わせ、事業内容の精査を行う必要があるだろうと考えております。

以上で水野議員の一般質問に対する答弁を終わります。

○議長（高橋秀男君） 午後2時15分まで休憩いたします。

午後1時56分 休憩

午後2時15分 開議

○議長（高橋秀男君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

ほかに質問はありませんか。水野正美議員。

○15番（水野正美君） 2回目の質問をさせていただきます。最初の藤平市政の10年の総括の問題ですけれども、私が思いついて上げた市長の成果というものについて、おおむね市長も同じような見解を持っていらっしゃるようで、そのような答弁として私は受けとめました。

ただ、率直に申し上げて、残された課題というところで私も申し上げたんですけれども、結構、公共的な施設が老朽化しているのが残されているんですね。しかも、財政構造の変化、これについて民生費が非常に膨らんできていると。これはしばらく続くし、削れないだろうと、こういう見通しも示された。これからの財政状況も決して収入が増えていくと、市税なんかも増えるという要素は余り考えられない。むしろ漸減していくだろうという見解も示された。ただ、新しい政権のもとで、地方交付税を初めとして地方財政政策がどのように展開するのかということが全く見えないという状況の中では、確かに答えようがないというのも別にわからないわけではありません。

藤平市長の市政の10年間、この軌跡をずうっと振り返ってみますと、ちょうど自公連立政権の10年に重なるんですよ。とりわけ小泉内閣が登場した平成13年以降は、規制緩和、市場原理主義の導入、そういう中で所得格差や貧富の格差、地域格差が広がって、郊外への大型店舗が無制限にどんどん出て、旧来の町並みが火が消えたようになって、シャッター通りや駐車場にかわっ

ていく。一方、そうした中で地域荒廃が進んでいって、今、話題になっているワーキングプア、ネットカフェ、派遣村、こういったのは、まさにこの10年間の集大成として全部あらわれてきたというふうに踏んでいるわけです。これが今回の選挙で劇的にあらわれた。

ですから、そういう意味からいうと、この間の自公政権の10年間、あるいはまた、この10年間で痛めつけられた民衆や地方の反乱だと。自民党の金城湯池と言われたような農村部でも一気に民主党が議席を獲得してきているというのも、こうした一つの歴史の流れの中ではないかな、このように見ております。

民主党が中心になった政権が発足したばかりで、これが、そういった今までの歴史的な経過を踏まえて、これからどんな政策を打ち出してくるのか、とりわけ地方自治体に対する地方財政計画、こういうものがどういう形で展開されてくるのか不透明な中では、これからなかなか先が見通せないというのはわかると思いますけれども、この10年間というのは、そういった藤平市政にとっては恵まれた政治的、財政的な環境になかったというふうに私は自分なりに総括をしております。

そういう中で、民生費が伸びてきていることについては、決してこれからも削る気はないし、削れないし、増えていくだろうと、この見通しも私は正しいと思います。

問題は、それを支える財源をどこから見つけてくるのかという問題だと思うんですけども、この10年間はその反面、そういうものに大きく勝浦市の財政が投入されていった結果、公共的な施設が全部老朽化していって、これが次の新しい総合計画の中でそっくり残っている。その顕著なのは、当面する市民会館、中央公民館の問題であり、し尿処理場の問題であり、小中学校の避難場所、この前の議会で教育長は、子供たちの教育の場であると同時に、市民にとっては緊急避難の避難場所なんだから、これはできるだけ早急に手を打つと言ってるんだけど、手を打つと言ったって、差し当たって、財源をどこから持ってくるんだという話になる。それは、今度の新しい総合計画の中でどういうふうに生かされていくのか。そして、その財源をどういうふうに担保していくのかというのが、私は当面の問題だと思うのです。

ただ、私はこれ以上、どうするんだ、どうするんだといったって、先ほど言ったように、政権がかわっちゃって先行き全くわからない。そういう状況の中で、20年、30年先に市民に夢と希望を与えるような絵をかきようがないというのも、私も十分理解するところですから、それ以上のことは言いませんけれども、しかし、残されたものはどういう課題があるのかということについては市長から答弁があった。私と基本的に認識が一致している。ただ、問題は、それをどういう順序で、どういう優先順位で位置づけて、それをできるだけ早期に実現していこうかという、そういう位置づけまでは作業が全然進んでないというふうにも私は読み取った。

優先順位をつけるというのは、事業の効率的かつ必要性に応じて順位をつけると言ってるんだから、優先順位をつけなかったら、ローリングもないんですよ。ローリングというのは、優先順位があって、だけど、優先順位どおりにはいかなくて、国の補助事業がぽーんとおってきたから、それをもとにしてローリングしてこっちは先にやって、これは悪いけど、一歩後にしようというようなローリングはあり得ると思うんですが、そもそも順位のないところにローリングなんかない。思いつきでつまみ食いするというような政策にしかなり得ない。だから、私は勝浦市にとってどういう事業が今、必要な事業なのかということのをそれなりに市民の意向も踏まえて、政治的な意向も踏まえて、順位をそれなりにつけて、その上で国の地方政策、こういうものに応じ

てローリングしていく、重要度に応じて、あるいは優先度、そういうものを加味した選択をしていくというならわかる。そういうものとして、もっと市民にわかりやすい新長期計画をつくってもらいたい。これは要望をしておきたいと思います。

もう一つ、財政状況ということについても、大体、見方が一致しているんじゃないかなという気がします。とにかく、民生費はどんどん増えていく。しかし、公共事業に回すような金はない。そういうような状況の中で、いろいろご苦労されているんだろうけれども、それはそれとして、計画だけはきちんとつくってもらいたい。

これは、私は常々言うのですが、勝浦は財政見通しはつくるけれども、財政計画はないねと、私は財政課長にも言ってるんだけど、今の状況の場合でいくと、財政の見通しはこうなりますよというのはあった。だけど、勝浦市はどういうものが必要で、そのための事業計画はどういう順位でどういうふうにしてやっていくのか。そのための財源をつくるための財政計画というのはない。財政調整基金が来た、そうすると、これはすぐ何かほかに使う、緊急の用事が出てきちゃう。だから、私が建設基金と言ったのは、何でも使える財政調整基金じゃなくて、勝浦市の将来を見据えた、勝浦市の骨格をなすような事業に回せるような若干の資金でも積み立てたほうがいいんじゃないですかと、こういう話をしているんですけども、文化会館建設基金に5,000万円積み上げたのが精いっぱいというような話でしたから、それ以上のことは言いませんけれども、そういったものとしてこの新長期計画の中には生かしていただきたいというふうに思います。

もう一つ、文化会館の関係で、2問目で急に出して申しわけないんですけども、今、文化会館建設問題が市民の注目の的になっています。これは今年に申請して来年5月にならないと、採択されるかどうかわからないというような状況の中で、今、これがやられているというふうに言ったんだけど、一つは政権がかわって、平成21年度の補正を民主党、次期政権は抑えにかかったけども、実際には6割ぐらい出ちゃったというような話もあって、このまちづくり交付金が一体どういうふうな扱いを受けるのかというのはわからないんですね。

この前の見安議員に対する質問に対して、まちづくり交付金というのが道路特定財源が60%だけ入っていて、この道路特定財源が、これもまた組み替えというふうになると、そもそもまちづくり交付金の事業はどうなるのかというのが見通しが立たない。そうなってくると、春に市民会館が使用禁止になって、この12月29日に中央公民館が使用停止になる。その後の見通しというのは、今までの計画どおりいくのか、あるいは、これまた振り出しに戻っちゃって、使用禁止にしたのはいいけど、これからまたどうなるのかという、この点について、わかっていたら教えていただきたい。これは市民が非常に興味を持っているところなので、ぜひお聞きしたい。

まちづくり交付金、平成18年度は1,102地区に2,380億円、このうち道路特定財源が635億円、27%を占めると答弁しているんだけど、これがおかしくなってるんじゃないのかというので、ひとつお願いしたいと思います。

残された公共事業の問題で、小中学校の耐震診断、これが出ているんですけど、これについては、この前の同僚議員の質問に対して補助率が引き上げられたから今度はやるんだということと、先ほど言いましたように、特に災害時における避難場所なんだから早急にやると、こういうふう言ってるんで、この辺の見通しについて、ひとつわかったら教えていただきたいと思います。

広域ごみ処理施設建設の問題です。今、市長は広域ごみ処理施設建設推進委員会に諮問してあると。ここから答申が出てくるというふうになっているんですけども、私、これはこの間の広域

市町村圏事務組合の議会の中で一般質問でやりました。これは広域の管理者、副管理者としてどうするんですかという質問なんですね。今、私がやっているのは、勝浦市としてどうするんですかという質問をしているつもりでいるんです。というのは、私、広域の中で質問したときに、会議が終わって、副管理者なんかの話を聞いていると、諮問出したから、答申が上がってきたら管理者、副管理者で検討していこう、こういう認識のようです。つまり、委員会に投げて、出てきたら検討しますと、こういう次第です。私は、本当にそれでいいのかというふうに考える。

これは、各市町でこの50億円を超えるような大事業をお互いに共同でやる場合に、それぞれの町がこの問題についてどうするんだということをきちんと内部で討論して、方針をまとめてきてもらわないと、推進委員会の中で議論をして、結論を出すというふうにはならないと思っているんです。勝浦市だけが一応まとめた状況で答弁の中からうかがえたんですけど、言っちゃ悪いけど、ほかの町は内部でそんな討論をやっている形跡もなさそうです。だから、私はきちんと各市町で、各市で、今、私が指摘したような問題、そのほかの問題もあるかと思いますが、そういう問題を含めて検討した上で持ってきてもらわないと、まとめようがない。私は、まず勝浦市としてこういう問題に対する基本的な方針というのは何なのかというものをぜひ確立していただきたいと思っているわけですね。

この間、広域で日帰りで茨城県常陸太田市に視察に行きました。1市1町2村でやって、今、これは合併しているから財布は1つになっちゃったんだけど、その当時、まず建設費は公債の償還を含めて均等割28%、人口割が72%、一般管理費、ランニングコスト、これは均等割が25%、人口割が55%、あと残っている20%はごみを搬入した量に応じてやっていました。この平成の大合併の中で合併してきた。今は1つですけども、最初はこうでしたと、私、気になったから質問したら、こういう答弁です。私、御宿の人に言ったんだけど、これやられたら、御宿、パンクするよ。御宿さん、これでいいんですか。均等割25%。7,000人の人口と4万二、三千人の人口と均等割は同じ25%ずつ、こういう問題がみんなあって、利害が対立するんです。だから、各市町できちんとした検討していただきたい。もちろん行政側がそういう検討をすると同時に、私は議会代表で出させてもらってますから、今日の一般質問も実はある意味では、議員の皆さんにこの間の経緯を報告する意味も含めて、一般質問に取り上げたんですけれども、後でまた議事録をよく読んでいただくと非常にありがたいと思いますが、こういった問題を議会としても行政としても十分に検討した上で推進委員会の中で結論を出して、それを各自治体に持ち帰って、満場一致で事が進むようなことをやらないと、うまくいって平成28年だから、ちょっとつまりけば平成30年越えちゃう。そうすると、我が焼却施設はどうなるんですか、し尿処理の施設はどうなるんですかという問題が出てくるんです。それでなくても文化会館建設問題が同じような金額がかかっているの、これをぜひ行政のほうにやってもらいたい。

先ほどの答弁では、勝浦市はそういう庁内の検討会議をつくっているというんですね。つくっているのはいいんですけれども、一体、それはどういうメンバー、どういう構成でもってやられて、それはどういう会議開催状況なのか。つくっておりますよというだけじゃよくわからないので、ひとつ実績がありましたら、構成メンバーも含めてご紹介をいただきたいと思います。

あと、私がここに述べたものはみんな、どうしても勝浦市として結論を出してもらわなければ困る問題です。ですから、この点については早急に検討して、勝浦市としての方針を打ち出していただいて、広域の推進委員会の中で議論をしてまとめていきたい、このように思っておるので、

よろしくお願ひしたいと思ひます。

福祉基金の問題ですね。結論的に言うと、答弁は祝い金の金額については見直しを検討すると。拡大適用については考えていない。見直すということについては、昨年7月29日に小高芳男さんから1億円の寄附をいただいたときに、老人福祉に役立ててほしいと、こういうふうに言われたというんですね。そうしたら、これは小高御代基金と言ったって別枠じゃないですか。本当に小高芳男さんが御代基金の趣旨を全部今までのものもひっくるめて、去年の9月で改正されたように就学祝い金のほかに老人福祉にまとめて使ってくださいと、こういうふうに言ったのか。その辺のいきさつをもう少しちゃんとわかりやすく答弁していただきたい。

聞いていると、全部まとめて使っていていいですよというふうに芳男さんが言ったから、一緒にしてきて、老人福祉にも使ったと、こうなってますね。そうすると、小高芳男さんが後から持ってきた1億円は、老人福祉に使ってくださいということだったのか、それを一緒にして老人福祉に使うといつても、今言ったように、何項目もあるわけでしょう。それもその人が承知してやったわけじゃないと思うんですね。充当率10分の10。高齢者入湯券支給事業750万5,000円ですよ。はり・きゅう・マッサージ利用者が、今まで6枚だったのが10枚になった。これが65万円、全額基金充当、緊急通報システムサービス事業、957万5,000円のところを基金充当額は400万円。福祉事業といったって、本当に生活困っている人もいれば、そうでもない、若い人より金持っている、退職金たっぷり持っている人だっているんですよ。所得制限もなく、無制限にこれだけ、しかも6枚を10枚に拡大して570万5,000円も出して、それでこれを崩していくというのが本当の意味で、先ほど言ったように8万5,000円もかかる子供の中学校入学する金もなくて、子供がみじめな思いをさせられて、いじめられやしないか、差別扱い受けやしないか、はらはらしながら、身を粉にして子供を中学校に進学させる、そういう親の気持ちと、あるから使うべやというような入湯券、ありがたいと思つて入ってくれる人もいると思う。入湯券だって、やるんだったら、例えば所得制限を設けるとか、いろいろなことを考えた上で対応すべきだというふうに私は思うんです。

これを全額高齢者の福祉でわーっと使っちゃって、15年たつたらなくなっちゃった。15年たつたらなくなりますよ。15年たないでなくなりますよ。こういうのは高齢化社会でもっと増えるんですから、入湯券該当者はもっと増えますよ。そうすると、お金がないから市の老人福祉事業はこれでやめた、小高御代基金は基金が枯渇したからやめました、これで済むのかという問題です。

政策選択をやる場合に、小高御代基金の一番最初の趣旨はできるだけ尊重して、これが末永く生かされるような、しかも、もらった側がありがたいと思えるようなものに改めていくということと同時に、仮に後の1億円が老人福祉ということであれば、老人福祉も極めて限定的に使うべきであつて、勝浦市が本来、老人福祉事業として設定した事業は、市の責任において市の財源で行うのが建前。財源が不足しているからって、まるっきり小高御代基金にかぶせるというのはいかなものか。変な言い方すれば、ひさしを貸して母屋とられる。気がついたときには何もなくなっているというような、そういう小高御代基金だったら、これは一番最初、小高御代さんという人は、親のない子供、母子家庭、そのことを非常に大事にした人ですよ。私は生前、まだ子供のころに、この人、知ってますけれども、そういうものが生かされるようなことを考えるべきだというふうに思うんです。

市長は先ほどの答弁で、就学児童の金額の見直しについては検討すると。だけど、去年の9月

議会で改正された御代基金を福祉事業に、このような形で充当するということについては見直す考えはないと。私は、小高芳男さん、こういうつもりで本当に1億円くれたのかな、逆に疑問なんです。だから、これは老人福祉に使うなどとは言わないけれど、もう少し使い方を考えて、そもそもあった1億5,000万円の母子家庭の就学祝い金、就職祝い金なんかについては、もう少しそれが先行き展望のあるような、そしてもらった側がありがたいと思うような使い方をしていただきたいと思うんですけども、再度、これについての見解を賜りたいと思います。以上です。

○議長（高橋秀男君） 答弁を求めます。最初に、滝本企画課長。

○企画課長（滝本幸三君） それでは、まちづくり交付金関係についてお答え申し上げます。このまちづくり交付金は、平成16年に創設された制度ということでございます。議員ご指摘のとおり、この交付金の財源の一部に道路特定財源の一部が充てられているということでございます。自民党政権の中で骨太の方針という中で、毎年度、公共事業削減しているという中で、道路特定財源の余剰金が発生したということから、その一部をこの交付金に使っているということで、平成18年度の資料で申しわけありません。お答えいたしますが、平成18年度では約6,563億円の余剰金が発生。そのうち、まちづくり交付金には635億円が充てられたということで、この割合が27%を占めているということでございます。全国で1,102地区に対し、全体では2,380億円が交付されたということで、平成21年度、最新では1,276地区で2,332億円が交付金として充てられるという状況になっております。今回の選挙におきまして民主党政権ということになりますと、この辺がどのような変更事項が出てくるかどうか、今のところわかりませんが、私どもとしては、この存続はもちろんです、その辺の確認は逐次とっていきたいというふうに考えております。以上です。

○議長（高橋秀男君） 次に、渡辺教育課長。

○教育課長（渡辺宗七君） お答え申し上げます。学校の校舎及び体育館の老朽化に伴う耐震補強工事等の関係でございますが、これにつきましては現在、耐震性がないと言われている、基準をクリアしてない建物ですけれども、行川小を除きまして、校舎が5校舎ほどございます。その中で正式な耐震診断を行っている校舎が3校、優先度調査といたしまして、耐震診断を行うための前提、耐震診断の順を決める、そのような優先度調査を終わっている校舎が2校ございます。体育館のほうですが、耐震補強を必要とする体育館が5校あります。

ご存じのように、勝浦中学校につきましては、この補正で大規模改修、また耐震補強工事の予算を一部上げさせていただいております。その次に豊浜小学校もこの耐震補強及び大規模改修に係る設計関係の予算についても上げさせていただいております。ですから、校舎につきましては3校が残っているわけでございます。

体育館につきましては、5校とも全部、優先度調査ということで、これから正式な耐震診断を行うということになっておりまして、それら校舎及び体育館のその後の耐震等の工事につきましては、教育委員会といたしましては、耐震性が低いといえますか、そういうものから順次行っていきたいというふうに考えております。以上でございます。

○議長（高橋秀男君） 次に、酒井清掃センター所長。

○清掃センター所長（酒井 明君） お答えいたします。最初に、庁内検討会のメンバーということでございますけれども、メンバーは副市長、企画課長、財政課長、環境防災課長、清掃センター所長及び施設係長でございます。オブザーバーといたしまして、夷隅郡市広域市町村圏事務組合事

務局長に入ってくださいまして、その7名でございます。

開催状況等、どのような検討をしたかということにつきましては、平成20年2月25日にこの庁内検討委員会を開催しておりまして、その時点での検討内容といいますか、検討となるのかどうか分かりませんが、広域ごみ処理施設建設計画の概要と、それに伴う現状についての会議を開いております。その後は開いてはおりません。以上でございます。

○議長（高橋秀男君） 次に、田原福祉課長。

○福祉課長（田原 彰君） 小高御代福祉基金の関係でございますが、先ほどのご質問で、本来の小高御代福祉基金と今回1億円いただいたものについては別にというような趣旨のお話かというふうに理解しておりますが、この小高御代福祉基金が従前ございまして、1億5,000万円ほど、今回1億円で2億5,300万円ということでございますが、このご寄附をいただいた直後に私、寄附いただいた小高芳男さんご本人にお礼を申し上げに伺ったところであります。そのときのお話が、小高御代福祉基金に上乘せしてくださいということでございました。

もう一点は、これからの高齢社会といいますか、お年寄りが非常に多くなっていくということで、これにも有効に使っていただきたいというお話がありました。

このときに、従前的小高御代福祉基金をどうしていただきたいというお話はございませんでしたが、高齢社会を迎えて、そういうお年寄りを大事にしてくださいということは何度かお口にされまして、非常に印象に残っております。

したがって、そういうわけで、高齢者に対する事業にもこれを充てたいということで、あえてこの2つの経費を分けるという考えはなかったように覚えております。

それと、これは10分の10、高齢者事業に充当しているわけでございますが、議員ご指摘のとおり、平成21年度で1,600万円強支出しているわけでございますが、この試算でいけば十数年で枯渇するというのは自明の理でございますが、ただ、従前、果実型の基金運用をしている中で、平成15年から金利が下がりましたので、それがかなわない状況が出てきた。したがって、平成16年から一部基金の取り崩しをして事業活用しているという状況は確かにございます。ただ、今回のような大きな金額ではなかったという状況でございます。

この基金をどういうふうにするかということでございますが、確かに一般財源というお話もございまして。ただ、市の事業としては、いろんな財源を充当して事業展開を図らなければいけないという状況の中で、少なくとも寄附者の遺志に沿った使い方を我々としてはすべきだろうということで、今回、基金充当の率が非常に大きいということもございまして、我々は寄附者の意志に沿った使い方をしておるものと理解しております。

今後の財政事情、あるいは国、県の政策動向等見極めながら、この資金の活用、あるいは事業の内容の検討等は加えていくべきだろうというふうに理解しております。以上でございます。

○議長（高橋秀男君） ほかに質問はありますか。水野正美議員。

○15番（水野正美君） 最後になりましたけど、簡単に質問します。1点、これはごみ処理の問題について、確認の意味で伺いますが、今、勝浦市で分別収集している廃プラスチック処理ですね。この前の議会のときに同僚議員の質問に答えて、勝浦市の施設が非常に老朽化しているために施設の延命という意味と、地球規模の環境に対する影響を考慮して、今後も分別収集を続けると、こういうふうに言ってるんですね。たしか、この予算は600万円ぐらい使ってるんじゃないですかね。私の記憶で物を言って申しわけないんですが、勝浦市としては、こういう廃プラスチックは

分別収集をして業者に金を払って渡すと、こういう方針を今後も続けるということのようなんです。では、その廃プラスチックは、どういう処理をされているかという、運んでいって、業者へ行って、燃料として使って、発電しているというふうに私は承っているんですけども、ですから、ほかの自治体はそんなのは、もうやめよう。高い金かけて、みんな苦勞して分別収集をして、分別収集したものを金払って処理して、それをまた燃しているんじゃないかと。地球温暖化の点からといたらどうなんだ、同じことじゃないか、それなら市民の税金をもっとほかに使ったほうがいいんじゃないかという意見もあって、やめるというところも出てきてるようですね。この間、私が視察に行ったところも、大体その辺の検討になっている。

聞くところによると、生ごみを燃すのにはときどき石油を使って加熱させなきゃいけないという問題があって、プラスチックと一緒に燃しちゃうと燃料代が安くなってきた。そういうことだった。

勝浦の場合は、非常に高温を発する廃プラスチックを燃しちゃうということになると、それは確かにおっしゃるように、施設の老朽化が激しいから、もっとこれを加速させるということと、勝浦市の施設であれを燃しちゃうと、本当の意味で、いわば有害物質が外に出ないで食いとめられるのかという問題もあわせてあるから、今、私、どうこうするということは言わないけれども、この辺も含めて、庁内の検討委員会できちんと検討してもらわないと、広域に行って廃プラスチックの分別収集をやるんだと勝浦は主張するのか、そういう問題もあるから、これは先ほど2回目と言おうと思ったんだけど忘れちゃったんで、その辺も含めて、ぜひ庁内会議の中で、私が指摘した問題点、こればかりじゃないと思いますけれども、こういう点をまとめ上げていただいて、その一定の素案ができれば、私は議会の中にも、議員の皆さんにもお配りして、議会の中でもご論議いただいて、できるだけ早く広域の施設ができるようにやっていきたい。そのためには勝浦市の姿勢をまずきちんと確立するということが必要だと思うんで、その辺をお願いしたいと思います。

勝浦市の場合の廃プラの処理というのは、今、具体的にどうやってやっていて、将来ともこれは変えるつもりはないのか、今言ったように、広域の施設ができれば変えていくということ、いわば違った形の処理の仕方を考えるのかどうか、その辺も含めて考え方がありましたら、ご披露いただきたい、そのように思うわけでありませう。

基金をどう使うかということで、寄附者の意志に沿った使い方。老人福祉にも使ってくださいといったら、勝浦市の老人福祉政策の中でいろんな事業があるでしょう。そのどれを使うかというのは市の選択でしょう。小高芳男さんが知ってるわけじゃない。使ってもようござんすよと言っているわけです。そうでしょう。私はそういうふうに受けとめた。そうすると、小高御代基金の1億5,300万円の本体に1億円上乗せして、老人福祉にも使っていいですよといったときに、おのずから、節度があつてしかるべきだ。本体の1億5,000万円は母子家庭の祝い金ですよ。この本体を危うくするような使い方、15年でなくなってしまう。寄附者の意志が老人福祉に使えと言ったんだから、老人福祉に使ってどこが悪いんだと、それはないだろう。老人福祉のどういうところに充当率10分の10でなくて、一定限度条件を設けて、どの程度のものを支出すれば、本体を含めて50年あるいは60年先まで持ちこたえられるよと。しかも、本来の趣旨である母子家庭の入学祝い金、就職祝い金、こういうものを現在に合ったような形に増額しながら、この基金が将来的にもかなり長期にわたって安定的に運用できると、こういうものを見据えた上で老人福祉の

どういふ部分にどの程度使うのか、それを考えるのが政策じゃないですか。

市の老人福祉政策を何もとは言わないけども、余りよく知らない寄附者が、老人福祉にも使ってもらって結構ですと言ったら、はい、そうですかと、勝浦市の政策としてやる老人政策にぼんぼんぶち込んで、何年かたったらなくなりました。これは政策執行者の責任として、私は失格だと思いますよ。この辺をもっと全体的な角度からこの問題をどう見るのかというのは、小高御代福祉基金だけじゃないです。基本的な問題です。ほかにも言えることだから、ひとつご検討いただきたい。考え方をお示しいただきたいと思うんですね。

もう一つ、先ほども話が出たんですけども、福祉基金もいろいろあるから、この中で似たようなもので統合できるものがあるのかなのか、こういうものを含めて、市民からいただいた基金を総見直しして整理をしていくということも、ひとつこれは今後の検討課題として私はあるんじゃないかと、こういうふう思うんですけども、この点についても考え方として見解をいただきたいと思います。

まちづくり交付金ももうちょっと細かく。

○議長（高橋秀男君） 答弁を求めます。最初に、酒井清掃センター所長。

○清掃センター所長（酒井 明君） お答えいたします。廃プラスチックの処理についての考え方ということでございますけれども、現在、廃プラスチックにつきましては、その他製品プラスチック、プラスチック製容器包装として収集しております。いずれも委託で処理をしているわけなんですけれども、その他製品プラスチックにつきましては、破碎処理を行いまして、当センターで焼却処理をしております。また、プラスチック製容器包装につきましては、栃木のほうに運搬いたしまして、サンエコサマールにて焼却燃料として焼却を行い、発電及び熱回収を行うサーマルリサイクルを実施しております。いずれにしても、委託費はかかるわけでございますけれども、また引き続き、そのような処理の方法で行っていきたくて考えております。

また、検討会で図るという件につきましては、他市町の状況等を踏まえまして検討会の中で検討していきたいと考えております。以上でございます。

○議長（高橋秀男君） 次に、田原福祉課長。

○福祉課長（田原 彰君） 先ほどのご質問でございますけれども、この事業を寄附をいただいてお礼に伺った際に、私、さっき口が足りませんでした、そのお礼を申し述べるときに、今後、市が事業をいろいろ検討して、寄附者に後日、ご相談に上がりますというお話をさしあげたことがあります。そうしたことの中で、ご本人、お笑いになっていまして、それは市に任せるよと。いずれにしる、小高御代さんの趣旨に沿った内容と、新たに加わった高齢者福祉ということで、市の考えでいいですよということで、二度、三度、そういうお話をいただいた経緯がございます。そういうわけで、今回、事業についてはその趣旨に沿った内容に使わせていただいたということでございます。

先ほども申し上げましたように、今後、これをすべて老人福祉にという考え方は毛頭ございませんけれども、有効に使ってまいりたいというふうに考えております。

それと福祉基金と言われるものの中にはたくさんございます。石井さんにいただいたもの、あるいは小高朋子さん、小高昌伸さんにいただいた事業ということでいろいろあるわけでございますが、本年度につきましては、その中の一つ、小高昌伸、小高朋子福祉基金というのが従前、3事業あったものを、同じような方にそれぞれの角度で手当を支給していたという事業がございま

す。これは3つを1つに統合して、内容を少し充実させて改正した経緯がございます。今後、社会事象に合わせて、あるいは社会状況に合わせて、この辺は随時、検討を加えていく必要があるというふうには考えております。以上でございます。

○議長（高橋秀男君） 次に、滝本企画課長。

○企画課長（滝本幸三君） それでは、まちづくり交付金関係についてお答えいたします。この市民文化会館の建設につきましては、当初、このまちづくりの交付金は考えずに進んできたということがあります。そういった中でこの交付金が対象になるということが判明した時点で、この採択に向けて都市再生整備計画を策定して、その中に文化会館が含まれているということでございます。

政権がかわってどのようになるかということも当然あるわけですが、勝浦市のような財政規模や財政状況から、こういう大規模な事業については市単独で実施することは非常に困難でありますので、この制度の維持、存続について強く要望していきたいということでございます。以上です。

○議長（高橋秀男君） 午後3時15分まで休憩いたします。

午後3時03分 休憩

午後3時15分 開議

○議長（高橋秀男君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

続きまして、渡辺玄正議員の登壇を許します。渡辺玄正議員。

〔9番 渡辺玄正君登壇〕

○9番（渡辺玄正君） 皆さん、お疲れのところでございますけれども、しばらくご容赦願いたいと思います。通告に基づいて一般質問をさせていただきます。

過日行われました第45回衆議院議員総選挙によって60年余り政権担当をしてきた自民党が大きく後退し、民主党が大躍進し、今後、民主党政権の国政が行われようとしております。

いまだ新政権が発足したわけではありませんが、民主党中心の政権となることは間違いないわけでありまして。そこで市長にお尋ねいたします。民主党中心の政権運営となりますと、当然、選挙公約である、いわゆるマニフェストに発表されたことを実行すると約束されているわけです。民主党のマニフェストから、今後、地方自治の運営にどのような影響があるや否や、特に財政面にどのような変化がもたらされるのか、いまだ新総理も決まったわけでもございませんので、もちろん施政方針演説もないわけですから、答弁ということにはいささかと思いますが、市長の所見ということで民主党のマニフェストから感じられる地方自治への財政面の影響について、どのようなことが考えられるか、お尋ねいたします。

次に、鵜原地先の産業廃棄物処理施設建設についてお尋ねいたします。既に6月定例議会で同僚議員の一般質問がなされ、当市の対応といたしまして地域環境問題を含めて、観光振興施策体系の構築を目指しているの、鵜原地区という地域性を考えて反対の立場でさまざまな対応をされていくとの趣旨の答弁がされておりますが、6月議会以後、どのような対応をされてきたのか、お尋ねいたします。

次に、6月議会と重複するところもございますが、次の点についてお尋ねさせていただきます。まず、第1点、海水が汚染される危険性は、漁業従事者のみならず、市民にとっても不安であり

ます。鵜原地区、鵜原湾の国道128号線沿いの海側一帯は南房総国定公園に指定されているわけです。湾内の一部は禁漁区も策定され、自然の魚介類、海藻も豊富であり、昔から地元漁業組合、漁業従事者が一丸となって育ててきております。アワビ、サザエ、トコブシ等の魚介類はもとより、ワカメ、ヒジキ、天草等の資源が豊富な海であります。このような資源が汚染されることによって破壊されないか、地元の住民は不安に思っております。大変危惧しておるわけでございます。市長のお考えをお聞かせください。

次に、建設計画地周辺の鵜原地区は、隣接、守谷地区を含めて市立清海小学校、鵜原保育園を初め、都立武蔵高等学校研修施設、国立学芸大学附属小中学校の研修施設、守谷地区には私立明海大学セミナーセンター、都立九段高等学校の施設等、周辺1キロ以内にも6施設の学生、学童の教育機関が存在しております。特に市立清海小学校、鵜原保育園に学ぶ児童・幼児は9年間の長期にわたります。建設されるとわずか450メートルほどしか離れておりません。しかも建築計画地は山の谷合いであり、風の通り道にもなっております。大気汚染が発生するようなことが起こりますと、小学校、保育園に通う児童・園児の健康にどのように影響されるのか、住民の不安ははかり知れません。市長の見解を求めます。

次に、建設計画地は鵜原荒川線、俗に東急道路の側面に位置しております。過去には約100メートルほど上った山林、東急ハーベストの下でたばこの投げ捨てによる林野火災が発生しております。産業廃棄物には有害物質も付着していることも考えられますが、火災による高熱との因果関係も不安に感じます。市長の見解を求めます。

また、建設計画地は、一部農地も含まれておりますが、昭和43年ごろから株式会社東急不動産がリゾート開発のために取得された土地であり、その後、峰岸さんという方が取得されて、現在の株式会社M・M・Iを設立して、産業廃棄物管理型最終処分場の建設をしようとしているわけですが、株式会社東急不動産がリゾート開発を申請するときには、市なり、県なり、地元なりの協議書とか同意書なるものが添付されたと考えられますが、もし添付されたとすれば、現在、県または市に保管されているや否や、お尋ね申し上げます。

さきに指摘した6施設の教育機関の代表者にも意見をお聞きして、県に進言することも必要と思われる。

建設計画地の下の川周辺の沢には、サワガニ、ホタル、トンボ、チョウ、カブトムシ等々もかつては多く見られましたが、生活様式の変化とともに年々減少しております。それに加えて、周辺一帯の山野にはノブキ、ワラビ、ゼンマイ、タラノメ、マツタケ、シメジ等の多くの自然植物、生物等が生息する地域でもあります。風光明媚に加えて、自然生物、植物が近隣一帯広く存在しておるのが現状です。自然保護の観点からも、どのようにお考えになりましょうか。

また、建設地の谷合いから流れる水は、市の管理下にある川に流入すると思いますが、市の対応はどのようにお考えになっているか、お聞かせください。

最後に、今後の対応について、教育施設の関係者等を含めて、リゾート関係者、自然保護団体等と、また漁業関係者等々含めた代表者のサミットの開催をし、その意見を県に届けるというようなこともできるのではないかと考えられます。市長のお考えをお聞かせください。

以上、第1回目の質問といたします。

○議長（高橋秀男君） 市長から答弁を求めます。藤平市長。

〔市長 藤平輝夫君登壇〕

○市長（藤平輝夫君） ただいまの渡辺議員の一般質問に対し、お答えいたします。

去る8月30日執行の第45回衆議院総選挙において、民主党が308議席を占め、民主党を中心とする連立政権の発足が見込まれるところであります。

ご質問の民主党のマニフェストから今後の地方自治の運営にどのような影響があるかのご質問でありますが、ご承知のように、子ども手当や、高速道路の原則無料化、ガソリン税などの暫定税率の廃止など、他項目にわたりマニフェストに掲げられておりますが、いずれにしても、国の第2次補正予算及び関連法令、さらには県を通じ、各省庁から示される通知等により、その影響額を把握する必要がありますが、今後示されるであろう政府の施策が明確でない現時点においては、影響を推定することは困難であると考えます。

次に、鶴原地区の産業廃棄物処理施設建設についてのご質問でありますが、初めに6月市議会定例会以降の対応については、千葉県から報告があります審査指示事項について、当初6月であったものが9月中旬になるといった情報収集について努めてまいりました。

次に、9件の質問に対してお答えをいたします。

最初の海水の汚染及び大気汚染に関してであります。当該産業廃棄物最終処分場に係る周辺地域への影響ということで関連がありますので、一括して答弁させていただきます。

当該産業廃棄物最終処分場の建設計画では、処分場の廃棄物に触れ、埋立地を浸透した浸出水は浸出水排水管から浸出水調整池を経由し、千葉県廃棄物処理施設の構造に関する基準に規定される浸出水処理施設に送られ、千葉県廃棄物処理施設の構造に関する基準に規定される千葉県基準における排水基準の水質検査項目の40項目において排水基準以下に処理をし、地区外水路、既設水路を経由し、下流の公共水路に放流するとなっております。

また、その他施設内に地下室の水質監視用井戸を3カ所設置するとなっております。規定される水質検査項目は50項目で、それらのすべてを適合させなければなりません。そのすべてが基準値以下とされております。

また、粉じん等の飛散防止対策につきましては、埋め立てされる廃棄物の搬入経路として、国道128号線から市道鶴原荒川線を経由して搬入し、廃棄物運搬車両の台数は1日当たり10トン車20台が往復すると計画し、覆土に使用する土砂は処分場からの発生土を使用することから、覆土搬入車両の通行はないとしております。廃棄物を2メートル埋め立てるごとに0.5メートルの覆土を行い、その覆土の点圧を密に行い、乾燥時には散水し、雨天時には巡回監視を行うとされ、また、廃棄物の埋立時期等は埋立区域に砂ぼこりが発生しないように適宜散水を行うとされております。

なお、ビューフォート風速階級表で砂ぼこりが発生すると言われている風速5.5メートル以上の気象条件下での埋立作業は行わず、搬入車両等は洗車設備によりタイヤ等に付着した汚泥等を洗浄し、周辺道路に飛散させないよう配慮するとなっております。

次に、市道鶴原荒川線側面のたばこの投げ捨て等による火災の発生についてであります。火災予防の観点から、たばこの投げ捨て等の防止につきましては、計画地周辺の道路に限らず、すべてにおいて心がけなければならないことから、防災上において広く住民に周知してまいりたいと考えます。

次に、山林農作地開発行為同意書等についてであります。昭和43年当時、市では房総半島の周遊観光客を対象として観光開発を重点施策として取り組んでおりましたところ、東急不動産株式会社から今回の処分場建設計画地を含め、市内中島字須野原地先の山林を含め99ヘクタールの

観光開発の計画についての申し入れがありました。計画に対し、当時の周辺土地所有者及び農地耕作者の協力が得られ、昭和52年7月にゴルフコースがオープンしておりますが、都市計画法において開発行為の届け出が義務化されましたが、昭和45年からであり、その当時の計画に関する書類等は現存しておりません。

また、森林法における林地開発につきましては、1ヘクタール以上の開発行為を行う場合は県知事の許可が必要となります。また、農地につきましては、農地法第5条の許可申請の手続が必要であり、申請の際には隣接農地所有者等の承諾が必要であります。

次に、隣接地主等権利者の同意書の関係についてであります。千葉県廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する指導要綱第4条第5項の規定に基づく廃棄物処理施設の立地等に関する基準において、土地所有者及び隣接土地所有者等の承諾が得られることと規定されております。

次に、関係公共機関との協議についてであります。特にご質問の中の4公共施設についての同意書が必要か否かは、県に確認してみたいと思います。

次に、自然、生物、植物の生息についてであります。当該施設の建設予定地は総合保養地域整備法に基づく房総リゾート地区重点地区の区域内のほか、勝浦市のまちづくり方針で自然リゾート系複合機能融和ゾーン及び丘陵部斜面緑地保全ゾーンとしております。現在、その周辺は良好な緑地が形成され、地域住民が四季折々の自然の恩恵を受けていると聞き及んでおります。その自然とかかわり合いを持ち続けることにつきましては、至極大事なことと認識しております。

次に、川の管理者の権限についてであります。当該施設から放流される雨水を含め排水の流入先につきましては、勝浦市が管理する河川法の適用を受けない普通河川鶴原西ノ谷川であり、その流末は鶴原湾に流れ込んでおりますことから、河川管理者として河川の財産管理を初め、河川の機能管理に関し河川の機能を損なうことのないよう十分に計画を精査し、対応したいと考えております。

次に、今後の対応についてであります。平成20年7月28日付で千葉県に提出された当該施設の事前協議書に対して、千葉県から事業計画者への審査指示事項が出されておりましたが、審査指示事項が出された際には、その内容を精査し、千葉県を初め、関係機関及び庁内関係課において十分に協議し、対応してまいりたいと考えております。

以上で渡辺議員の一般質問に対する答弁を終わります。

○議長（高橋秀男君） ほかに質問はありませんか。渡辺玄正議員。

○9番（渡辺玄正君） 詳細にご答弁いただきまして、まことにありがとうございます。魚介類、海藻、また自然、植物、生物等、近隣の方は恩恵にあずかっているわけでありましてけれども、食の安全というのは単なる健康問題だけではなく、かつて中国の食料問題、また国内では埼玉県在所沢でダイオキシン問題が起こりまして、その周辺の畑でとれるホウレンソウ等に影響があるやと報道があったために一遍に消費がとまってしまった。また、そのホウレンソウの価格も大暴落してまったというようなこともございます。勝浦の海産物は危ないというようなことが流されましたならば、これは市民ばかりではなく、漁業従事者の生活権にも及びます。場合によっては、勝浦の朝市の地元産のものは危ないよというようなことにもなりかねない。そうになりましたら、非常にその影響というものは大きいんじゃないかと考えられます。

そういう意味からも、単なる危険性を帯びておると。これはどうしても有害物質が付着していないということは断言できないわけでございます。そういったものが蓄積されていった場合、ど

んな影響があるか、6月の議会では同僚議員、刈込氏によって地震対策の問題も出されましたけども、そういうことも含めまして、非常に危惧するところであるわけでございます。

大気汚染の問題でございませうけれども、この近辺には、先ほども申し上げましたとおり、6施設の学童、幼児、学生がしょっちゅう来ておるわけでございます。こういった方々、特に小学校、保育園の児童が9年間でございます、アメリカのほうでは遮断型というか、密閉型にしまして処理をするということもございませう。しかし、日本ではまだまだそこまでありませんで、いわゆる谷間に埋立式というような感じのようでございますが、この埋立式であります、非常に危険であるという諸外国の話もございませう。東京都の環境問題にかかわった藤村先生という方が私どものほうに来ていろいろお話をしてくれましたけれども、その施設の周辺でがんの発生率が40%から50%、50%以上のところもあると。その原因はわかっていないというようなこともおっしゃっております。

そういうことを聞きますと、この小学校、保育園がちょうどあの谷間から海に向かって風が吹いた場合、特に北風の場合には上から来ますから、その大気を吸いながら学童が9年間も生活しなければならないということは、私は重大問題であろうかと思ひます。

そういう点について、先ほどこの6施設の代表者なり、もちろん市はこの施設は反対であるということを表明しておるわけでございませうから、こういった方々の謙虚なご意見を聞きながら、こういう意見を県のほうに届けるというようなことも必要じゃないかと思ひます。

この有害物質の付着ということは、どうしても私たちにとりましてはぬぐい切れないものがあるわけですので、その辺はどのようにお考えなのか。

道路の鶴原荒川線の側面であるということ、たばこによる火災というものが既に過去にあったということでございますが、平成10年から今年の5月にかけて、市内で起きたたばこの投げ捨てによる火災が14件あるわけでございませう。そうしますと、年に1回はどこかでたばこの投げ捨てによる火災があるわけでございませう、あの建設地の周りは谷になっておりまして、雑木が繁つておる場所でございます。ぼや程度で済めばいいんですけど、山林火災が起きた場合、その捨てられた、処分された有害物質の中に猛毒のようなものが付着しておる場合もあり得ると考えた場合、この火災による高熱、そして火災が起これば、当然、消防車が出て、大量の水を使用するわけですから、そういったような危険性というものを考えると、どうしてもあの場所は適地ではないというような判断、危険性を含んだ場所であろうということも言えるのではないかと思ひわけでございませう。

アメリカなどは、こういった危険性のある施設というものは10キロも20キロも山奥でないと許可されないというような状況もあります。日本の狭い国土でございませうから、こういうようなことが起こってくるんでしょうけれども、将来の市民の安全と、安心した生活をするためには、もうちょっと規則というものは厳しいものであつていいのではないかと思ひます。せめて、環境審議会でも条例を考えておくほうがいいと。これは法的な権限はないけれども、勝浦市にはこういう条例があるというようなことは、これから必要になってくると思ひます。もし、鶴原の処分場計画が認可されますと、また次も出てくるという可能性もあるわけでございませうので、その点、万全を期していただきたいと思ひわけでございませう。いま一度、条例制定等に関するご答弁をお願いしたいと存じます。

所在地の農地も一部含まれておりまして、聞くところによりますと、既に仮登記をされた農地

について変更届けというか、そういうものも出ておるといようなことも聞いております。もともと考えてみますと、東急不動産がこのリゾート開発をしようとするときには、目的協議書というものが完全にあったと思います。昭和52年以前の記録は保存されていないということでございますが、もしもこの施設を、この事業をM・M・Iでなく東急不動産がこの建設をしようとした場合には、どんなようなことが考えられるかと思ったときに、東急不動産がリゾート開発のために市や市民の協力を得て取得した場所でありますから、もし東急不動産がやろうとすると、市や市民への背信行為になるわけです。我々は、東急不動産に対して、当時の協議書というもの、説明された内容とは違う事業じゃないかということで抗議を申し込むことができるわけでございますけれども、これは東急不動産が事情によって手放した土地であり、お買いになった方は、当初、開発行為で取得された目的というものが完全に違ってきておるといことについては、所有者のみならず協力した協力者のみならず、鶴原の周辺の方々はその辺、非常に疑問に思っておるわけでございます。さらに、敷地内に赤道とか市の管理する土地が含まれていないかどうかお聞きさせていただきますたいと思います。

この意味合いは、かつては、古い書類でございますが、地元住民の同意書というようものが添付されておりました。特にこの地元では、各地区の区長の同意書というようものも添付された書類もかつてはあったわけですが、今、そういうものが不要ないということであるならば、この協議書の交付にかかわる手続の中で、最終的に環境保全協定締結、関係住民または市町村というものがございます。この指示が市のほうに現在あったか否か、これからあると思えますけれども、書かれておりますからあるはずでございますが、現在のところ、あったかどうか、その辺をいま一度お尋ねさせていただきます。

私が同僚議員と同じような質問をあえてさせていただいておりますことは、この協議というものが県で行われて、既にこれは終わっているやにも聞いております。しかしながら、協議は終わっておっても追加ということでも出すこともできます。ただ、担当課のみに出すのではなくて、この県の協議機関というのが総合企画部、健康福祉部、環境生活部、商工労働部、農林水産部、県土整備部、教育委員会、水道局等々、7部2局の意見を聴取してつくと。当初、環境政策の課長からは各部に意見を聴取するに対して、慎重にお願いしますということが出されたということでございますが、道路問題にいたしましても、単なる1日3,000台通って、そのうちのトラックは20台だといようなことではなくて、建設しようとする側面には道路の下がこの場所でございますから、火災等の発生のときには非常に危惧するものがあるかと思えます。

そういう意味からも、関連する各課にもこの点の協議はどうなっておりますかということを訪ねることは構わないのではないかと思います。あらゆる知恵を絞って、県のほうで総合的に考えて、認可するには適当な場所ではないという結論を出していただくためにも、あらゆる方面を訪ねることが必要であろうと考えるところから、あえて重複するような点もお尋ねをさせていただきます。ご答弁をお願い申し上げます。

○議長（高橋秀男君） 答弁を求めます。酒井環境防災課長。

○環境防災課長（酒井 明君） それではお答えいたします。まず、水質関係の件でございますけれども、これは事業計画者からはあくまでも浸出水処理施設からの放流水の水質はすべて目標値以下であり、事業概要に記載されているように海水と同程度に希釈されるということでありまして、計画地内に環境計量士を常駐させ、科学的な管理を行うということになっておりますので、放流

水にかかわらず、有害物の流出や飛散が絶対にあってはならないと考えており、水質汚濁防止法においては、基準に適合しない排出水を排出するおそれがあるときは、排水処理方の改善及び一時停止を都道府県知事が命ずることができることとされており、浸出水処理施設だけでなく、施設全体の維持管理についての監視を徹底するように、千葉県に対しまして強く要望してまいりたいと考えております。

火災の件につきましては、事業計画者に対して、その辺の防災上のこともありますので、十分、気をつけるような指導等を県のほうにお願いしてまいりたいと思います。

次に、条例の制定でありますけれども、これは審議会の中でも提案されました。それにつきましては、内部の関係課と協議していきたいと思っております。

審査指示事項があったかどうかということでございますけれども、これは先ほど市長答弁の中にもありましたように、当初、6月であったものが9月に入ってしまうというようなことの回答は得ております。

環境保全協定の指示につきましては、千葉県廃棄物処理施設の設置及び維持管理に関する指導要綱の中の第12条の中で、事業者等は当該事業計画の実施に関する環境保全協定を関係地域を管轄する市町村長、または関係地域住民3分の2以上で構成する団体の長と締結しなければならないということがございますので、こういった指示で県のほうから報告があるのではないかと考えております。

次に、協議の追加に関してましては千葉県のほうと相談していきたいと思っております。

開発行為に係る件でございますけれども、これは先ほどの答弁の中にありましたように、都市計画法において開発行為の届け出等が義務化されたのが昭和45年からということでありまして、その辺の書類は現存していないということがございますので、ご承知願いたいと思っております。以上で終わります。

○議長（高橋秀男君） 次に、鈴木都市建設課長。

○都市建設課長（鈴木克己君） 計画地内に法定外公共物、いわゆる赤道や青道が存在するのかということでございますが、現在のところは赤道、青道はありません。これにつきましては、当市への移管前に赤道、青道について、既に払い下げがされており、所有権が移転されております。以上です。

○議長（高橋秀男君） ほかに質問はありませんか。渡辺玄正議員。

○9番（渡辺玄正君） 一部聞こえない部分もあったわけでございますけれども、いずれにいたしましても、今後の対応について、いま一度、市長のお気持ちをお聞きしたいわけですが、地域住民の声をさまざまな形で県に届けてほしいということでございます。漁業関係者の方で県に直接行ったというようなこともお聞きしております。学校施設の方、リゾート施設の方等々が直接行ったということは、まだ聞いておりませんが、どうか市の名前において、こういった方々のご意見も広く、市長は市民会議を開き、また、環境審議会等々の答申等もいただいたりして、それなりの対応をしていただいておりますが、県のほうにさまざまな機関からも声を吸い上げて、地域住民の声として届けていただくということを望みたいわけでございます。これは要望でございます。

最近の司法の判断等は、住民の意向、地元の意向というものが反映された司法判断が出される傾向になっているということもお聞きしますと、県のほうで好ましい場所ではない、好ましから

ざる場所だというような判定をしていただくためにも、多くの声を県政に届けるということが大切だろとう思います。どうか市長、よろしくお願ひいたします。要望として終わります。

○議長（高橋秀男君） これをもって一般質問を終結いたします。

休 会 の 件

○議長（高橋秀男君） 日程第2、休会の件を議題といたします。

お諮りいたします。明9月10日は議事の都合等のため休会したいと思ひます。これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（高橋秀男君） ご異議なしと認めます。よって、明9月10日は休会することに決しました。

散 会

○議長（高橋秀男君） 以上をもちまして、本日の日程は全部終了いたしました。

なお、9月11日は定刻午前10時から会議を開きますので、ご参集を願ひます。本日はこれをもって散会いたします。

午後4時01分 散会

本日の会議に付した事件

1. 一般質問
1. 休会の件